

# スリランカ民主社会主義共和国

---

## 貧困プロフィール

2012年3月

独立行政法人 国際協力機構（JICA）

当資料は政府・国際機関の報告書・統計・資料からの抜粋を邦訳し、執務参考資料として取り纏めたものであり、JICA の見解を示すものではありません。転載・引用に際しては、直接、出典元から行い、当資料からの転載・引用は行わないでください。

基盤
JR
12-131

## 目次

I. スリランカの貧困状況と政策枠組み.....	1
1. スリランカの貧困の状況の概観.....	1
2. スリランカの貧困削減のための政策枠組み.....	3
II. 貧困線に基づく分析.....	14
1. 貧困線とデータ.....	14
2. データリソース.....	15
3. 貧困の状況—貧困率・貧困ギャップ率の分析.....	16
4. 貧困ギャップ率の分析.....	22
5. 格差の分析—ジニ係数・所得階層の分析.....	25
III. 貧困率以外の指標の分析.....	33
1. HDIによる経年変化の分析と地域国際比較.....	33
2. MDG 指標の分析.....	35
3. 食糧安全保障・脆弱性による分析.....	46
IV. 社会的属性・特性と貧困との関連の分析.....	52
1. ジェンダーと貧困.....	52
2. 教育と貧困.....	56
V. 貧困に影響を与えている要因およびリスク.....	65
1. 地理・自然環境的条件.....	65
VI. JICA の優先課題における貧困.....	68
1. 運輸・交通インフラ.....	68
2. 防災.....	69
3. 保健.....	70
4. 農業.....	75
5. 内戦の影響.....	80
添付 1. 参考文献リスト.....	86
添付 2. 主要な情報源リスト.....	90

## 図表・地図目次

図表 1 主要指標一覧.....	v
図表 2 貧困率・貧困ギャップ率・二乗貧困率.....	vii
図表 3 HDI 指標（2011 年）.....	ix
図表 4 MDG 指標.....	xi
図表 5 世帯所得、ジニ係数、貧困率（全国）.....	2
図表 6 マヒンダ・チンタナの数値目標（2010 年）.....	4

図表 7	保健および教育に対する政府支出の割合（GDP 比）	8
図表 8	サムルディ計画の予算内訳（2010 年）	10
図表 9	貸付の利率	11
図表 10	サムルディ政策認定基準（2000 年）	12
図表 11	サムルディ政策の受益世帯（2010 年）	13
図表 12	スリランカの貧困ライン（2002 年、2006/07 年、2011 年）	15
図表 13	貧困率（2009/10）	17
図表 14	貧困層に占める各地域の割合（2009/10）	18
図表 15	貧困率推移（1990/91－2009/10）	19
図表 16	地域別貧困率の推移（1990/91－2009/10）	20
図表 17	県別貧困率の推移（1990/91－2009/10）	21
図表 18	貧困ギャップ率・二乗貧困ギャップ率（2009/10）	23
図表 19	貧困ギャップ率・二乗貧困ギャップ率（2006/07）	24
図表 20	ジニ係数（収入、2009/10）	26
図表 21	ジニ係数（収入、2006/07）	27
図表 22	ジニ係数（支出、2009/10）	28
図表 23	ジニ係数（支出、2006/07）	29
図表 24	ジニ係数推移（1980/81-2006/07）	30
図表 25	全所得に占める各階層の割合（009/10）	31
図表 26	全所得に占める各階層の割合（円グラフ）（2009/10）	32
図表 27	HDI 推移（1980-2011）（再掲）	33
図表 28	HDI 推移（折れ線グラフ）（1980-2011）（再掲）	34
図表 29	HDI：保健、教育、収入に関する HDI（再掲）	34
図表 30	州別 HDI 関連指標（1994 年）	35
図表 31	MDG 達成進捗状況	37
図表 32	州別・県別 MDG 関連指標（目標 1）	38
図表 33	州別・県別 MDG 達成度（目標 2）	39
図表 34	州別・県別 MDG 達成度（目標 3）	40
図表 35	州別・県別 MDG 達成度（目標 4）	41
図表 36	州別・県別 MDG 達成度（目標 5）	42
図表 37	州別・県別 MDG 達成度（目標 6）	43
図表 38	州別・県別 MDG 達成度（目標 7）	44
図表 39	州別・県別 MDG 達成度（目標 8）	45
図表 40	食糧安全保障状況（2011 年）	48
図表 41	北部州・東部州・北中部州の食糧安全保障状況（2011 年）	49
図表 42	食料支出割合（2011）	49

図表 43	北部州・東部州・北中部州において食糧安全保障が脅かされている人口数 (地区別、2011年) .....	50
図表 44	北部州・東部州・北中部州における食糧安全保障状況の変化(2010-11年) .....	50
図表 45	食料支出割合(2009/10) .....	51
図表 46	初等教育、中等教育、高等教育就学率に関する男女比(2006年) .....	52
図表 47	教育における男女比(セクター別)(1996年、2006年) .....	52
図表 48	職種別男女比(2010年) .....	54
図表 49	非農業セクターにおける賃金労働者に占める女性の割合(州別、セクター 別)(1993年、2001年、2006年) .....	55
図表 50	男女別失業率推移(北部州および東部州を除く)(1994年-2010年) .....	56
図表 51	世帯主の教育レベルと貧困率の関係(1990/91、1995/96、2002年) .....	57
図表 52	教育レベルと失業率の関係(2010年) .....	57
図表 53	教育レベルと不完全雇用の関係(2010年) .....	58
図表 54	地域別教育状況(2009/10) .....	59
図表 55	産業セクター別貧困率(2002年) .....	60
図表 56	産業セクター別賃金格差(2010年) .....	61
図表 57	世帯規模と所得(2009/10) .....	62
図表 58	世帯主の性別と貧困との関係(1990/91、1995/96、2002年) .....	62
図表 59	年齢別失業率(2010年) .....	63
図表 60	世帯主の民族と貧困との関係(1990/91、1995/96、2002年) .....	64
図表 61	2010年11月から2011年2月の洪水で被災した世帯の割合 .....	66
図表 62	洪水で被災した家屋の割合 .....	66
図表 63	洪水が生活に与えた影響の程度(2011年) .....	67
図表 64	交通インフラや電力等へのアクセスの容易さと貧困との相関関係 .....	68
図表 65	県別乳幼児死亡率(2006/07年) .....	72
図表 66	母親の教育レベルと児童死亡率(2006/07年) .....	73
図表 67	妊婦死亡率の地域間格差(2006年) .....	74
図表 68	州別 HIV/AIDS 患者数(2006年) .....	75
図表 69	セクター別・州別貧困率および収入に占める農業の割合(2002年) .....	76
図表 70	ウバ州、サバラガムワ州、西部州における主要作物生産者別貧困率(2002 年) .....	77
図表 71	耕作地面積の規模と農業収入の関係(2002年) .....	77
図表 72	セクター別貧困率の推移(1990/91-2009/10)(再掲) .....	78
図表 73	州別産業構造(2004-2009年) .....	79
図表 74	北部州・東部州・北中部州の一人当たり GDP(1カ月)と国別貧困ライン	

(2009/10) .....	81
図表 75 北部州・東部州・北中部州における所得貧困の分布 (2009/10) .....	81
図表 76 北部州・東部州・北中部州における収支格差 (2011 年) .....	82
図表 77 北部州、東部州、北中部州における就業機会の改善度 (2010 年-2011 年) .....	82
図表 78 国内避難民の帰還状況 (2011 年) .....	83
図表 79 北部州における帰還民の貧困状況の変化 (2010-2011 年) .....	84
図表 80 県別障害者人口割合 (2011 年) .....	85
地図 1 スリランカ行政区画.....	xvi
地図 2 貧困率 (県別) (1990/91、1995/96、2002、2006/07 年) .....	xvii
地図 3 洪水、旱魃、地滑りに脆弱な地域 .....	70

#### 略語表

ADB	Asian Development Bank	アジア開発銀行
DCS	Department of Census and Statistics	センサス統計庁
HDI	Human Development Index	人間開発指標
HDR	Human Development Report	人間開発報告書
HIES	Household Income and Expenditure Survey	世帯所得支出調査
IDP	Internally Displaced People	国内避難民
IFAD	International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
IMF	International Monetary Fund	国際通貨基金
MDG	Millenium Development Goals	ミレニアム開発目標
NHDR	National Human Development Report	国別人間開発報告書
OCHA	The Office for the Coordination of Humanitarian Affairs	国連人道調整事務所
UN	United Nations	国際連合 (国連)
UNDP	United Nations Development Programme	国連開発計画
WFP	World Food Programme	世界食糧計画
WB	World Bank	世界銀行 (世銀)

図表 1 主要指標一覧<sup>1</sup>

2012年1月版

主要指標一覧【スリランカ】

指標項目		2000年	2008年	2009年	2010年	2010年の地域平均値
社会指標等	地表面積(1000km <sup>2</sup> )	66	66	66	66	n.a.
	人口(百万人)	18.7	20.5	20.7	20.9	1,579.5
	人口増加率(%)	0.7	1.0	0.9	0.9	1.4
	出生時平均余命(歳)	71	74	75	n.a.	n.a.
	妊産婦死亡率(/10万人)	59	39	n.a.	n.a.	n.a.
	乳児死亡率(/1000人)	19.3	15.1	14.7	14.2	51.6
	一人当たりカロリー摂取量(kcal/1日)*1	2,331	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
	初等教育総就学率(男)(%)	n.a.	99.2	95.5	n.a.	n.a.
	初等教育総就学率(女)(%)	n.a.	99.0	95.4	n.a.	n.a.
	中等教育総就学率(男)(%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
	中等教育総就学率(女)(%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
	高等教育総就学率(%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
	成人識字率(15歳以上の人口の内:%)	n.a.	90.6	n.a.	n.a.	n.a.
	絶対的貧困水準(1日1.25\$以下の人口比:%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
失業率(%)	7.7	5.2	7.6	n.a.	n.a.	
経済指標	GDP(百万USDドル)	16,331	40,715	42,068	49,552	2,090,410
	一人当たりGNI(USDドル)	880	1,750	1,950	2,240	1,216
	実質GDP成長率(%)	6.0	6.0	3.5	8.0	8.1
	産業構造(対GDP比:%)					
	農業	19.9	13.4	12.7	12.8	19.2
	工業	27.3	29.4	29.7	29.4	26.3
	サービス業	52.8	57.2	57.6	57.8	54.4
	産業別成長率(%)					
	農業	1.8	7.5	3.2	7.0	5.6
	工業	7.5	5.9	4.2	8.4	7.8
	サービス業	7.0	5.6	3.3	8.0	8.5
	総資本形成率(対GDP比:%)	28.0	27.6	24.4	27.8	31.5
	貯蓄率(対GDP比:%)	17.4	13.9	17.9	18.7	27.2
	消費者物価上昇率(インフレ:%)	6.2	22.6	3.4	5.9	n.a.
	財政収支(対GDP比:%)	-8.4	-6.6	n.a.	n.a.	n.a.
	中央政府債務残高(対GDP比:%)	96.9	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
	貿易収支(対GDP比:%)	-10.6	-13.7	-6.5	-9.1	-4.4
	経常収支(対GDP比:%)	-6.4	-9.5	-0.5	-2.9	n.a.
	外国直接投資純流入額(百万ドル)	173	691	384	436	14,633
	対外債務残高(対GNI比:%)	56.7	39.3	41.4	41.8	19.2
DSR(対外債務返済比率:%)	12.1	11.9	15.6	13.0	6.4	
総外貨準備高(輸入支払い可能月数)	1.6	1.9	5.2	5.3	7.4	
総外貨準備高(百万ドル)	1,131	2,617	5,354	7,195	340,397	
名目対ドル為替レート*2	77.01	108.33	114.94	113.06	n.a.	
(Rupees per US Dollar: Period Average)						

政治体制:共和制。大統領に実権
憲法:1978年9月7日公布。2001年12月改正
元首:大統領。マヒンダ・ラジャパクサ(Mahinda RAJAPAKSA)。直接選挙制。任期6年。2005年11月19日就任、10年11月19日2期目
議会:一院制。225議席。直接選挙制。任期6年
内閣:大統領が任免。首相 D.M.ジャヤラナ(Dissanayake Mudiyansele JAYARATNE)。2010年4月23日発足

出典 World Development Indicators Online (December 2011) World Bank

\*1 FAO Food Balance Sheets (June 2010) FAOSTAT Homepage

\*2 International Financial Statistics Online (January 2012) IMF

\*3 世界年鑑 2011 共同通信社、The World Factbook 2011年12月 CIA Homepage

注 ●地域平均値は南アジアの数値(地域分類は別添参照)

●「人口」、「GDP」、「外国直接投資純流入額」及び「総外貨準備高」の「2010年の地域平均値」においては、地域の総数を示す

●妊産婦死亡率の数値はWHO・ユニセフ・国連人口基金(UNFPA)の評価を反映した推定値

●総就学率は、学齢人口に占める就学者総数(年齢を問わない)の割合であるため、数値が100を超えることがある

<sup>1</sup> JICA 研究所にて年3回改定。 <https://libportal.jica.go.jp/fmi/xsl/library/public/data/shihyo-p.html> (2012年3月16日アクセス)

中央政府歳入・歳出【スリランカ】

	2006年	2007年	2008年	2008年		対ドルレート
	(十億ルピー)	(十億ルピー)	(十億ルピー)	(百万US\$)*	対GDP比**	
<b>歳入</b>	507	595	686	6,337	15.6%	108.33
租税収入	428	509	586	5,406	13.3%	
社会保障	6	9	7	63	0.2%	
贈与受取	30	31	31	288	0.7%	
その他	42	47	63	580	1.4%	
<b>歳出</b>	621	717	847	7,822	19.2%	GDP(現地通貨) 4,411
人件費	175	214	239	2,207	5.4%	
財貨・サービス	78	78	121	1,119	2.7%	
固定資本減耗	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	
利払い	151	183	212	1,961	4.8%	
補助金	40	36	40	365	0.9%	
贈与支払	21	21	22	202	0.5%	
扶助費	103	111	131	1,207	3.0%	
その他	54	74	82	761	1.9%	
非金融資産の純増	88	111	129	1,189	2.9%	
財政収支	-202	-233	-290	-2,674	-6.6%	

総支出内訳(目的別分類)【スリランカ】

	2006年	2007年	2008年		2008年	
	(十億ルピー)	(十億ルピー)	(十億ルピー)	内訳	(百万US\$)*	対GDP比**
<b>総支出</b>	710	852	976	100.0%	9,012	22.1%
一般サービス	193	245	281	28.8%	2,595	6.4%
国防	81	102	135	13.8%	1,243	3.1%
公安	25	32	41	4.2%	380	0.9%
経済関連	157	191	249	25.5%	2,300	5.6%
農林水産業	35	38	59	-	547	1.3%
エネルギー	n.a.	51	52	-	481	1.2%
鉱工業・建設業	n.a.	n.a.	n.a.	-	n.a.	n.a.
運輸	57	70	113	-	1,038	2.6%
通信	n.a.	n.a.	n.a.	-	n.a.	n.a.
環境保全	n.a.	n.a.	n.a.	-	n.a.	n.a.
住宅・生活関連施設	30	28	32	3.2%	292	0.7%
保健・医療	58	69	75	7.6%	688	1.7%
レクリエーション・文化	0	0	0	0.0%	0	0.0%
教育	78	93	100	10.3%	924	2.3%
社会保障・福祉	87	93	95	9.7%	878	2.2%

注:総支出内訳における総支出には非金融資産の純増を含む  
 \* :対ドル換算レートはMarket Rate, Period Average 出典はInternational Financial Statistics (Online) January 2012 IMF  
 \*\* :GDPの出典はThe World Economic Outlook September 2011 IMF Homepage  
 出典 Government Finance Statistics (CD-ROM) September 2011 IMF

JICAの対スリランカ技術協力

通貨単位	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	累計
億円	25.94	21.76	18.45	24.53	23.24	676.11
百万ドル	22.29	18.47	17.84	26.21	26.47	

注:年の区切りは日本の会計年度(4月~3月)、また対ドル換算レートはOECD Homepageによる  
 出典: JICA技術協力実績

対スリランカODA実績

《我が国》

(支出純額、単位:百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2005年	188.19	97.38	27.33	312.91
2006年	161.06	11.30	30.26	202.63
2007年	-5.15	21.61	27.71	44.16
2008年	27.44	48.53	20.72	96.69
2009年	36.23	31.94	23.46	91.62
累計	2,534.76	1,345.82	646.16	4,526.73

《DAC諸国・国際機関》

(支出純額、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2006年	日本 202.63	ドイツ 63.94	デンマーク 38.18	ノルウェー 37.28	米国 29.18	202.63	485.15
2007年	日本 44.16	ノルウェー 44.05	米国 33.48	カナダ 30.73	スウェーデン 23.07	44.16	297.90
2008年	日本 96.69	米国 51.79	カナダ 42.05	ノルウェー 30.60	スペイン 26.03	96.69	385.76

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2006年	IDA 113.33	ADB 103.08	CEC 24.53	UNDP 3.11	UNTA 2.97	16.24	263.26
2007年	ADB 103.24	IDA 71.35	CEC 66.14	GEF 10.87	UNTA 3.70	20.19	275.49
2008年	CEC 111.60	ADB 87.34	IDA 86.48	GEF 11.50	WFP 5.47	12.97	315.36

注:年の区切りは1月~12月の暦年。DAC集計ベース  
 出典:ODA国別データブック 2010 外務省

図表 2 貧困率・貧困ギャップ率・二乗貧困率<sup>2</sup>

Table 4.1: Poverty head count index and poverty status by sector, province and district - 2009/10

Sector Province and district	Head Count Index (%)	Poor households (%)
<b>Sri Lanka</b>	8.9	7.0
Urban	5.3	3.8
Rural	9.4	7.5
Estate	11.4	8.9
<b>Province</b>		
Western	4.2	3.0
Central	9.7	8.2
Southern	9.8	7.5
Northern	12.8	10.0
Eastern	14.8	12.4
North Western	11.3	8.2
North Central	5.7	4.6
Uva	13.7	12.0
Sabaragamuwa	10.6	8.7
<b>District</b>		
Colombo	3.6	2.5
Gampaha	3.9	3.0
Kalutara	6.0	4.1
Kandy	10.3	8.3
Matale	11.4	9.3
Nuwara-eliya	7.6	7.1
Galle	10.3	7.9
Matara	11.2	8.3
Hambantota	6.9	5.4
Jaffna	16.1	12.4
Vavuniya	2.3	2.0
Batticaloa	20.3	17.0
Ampara	11.8	10.0
Trincomalee	11.7	9.0
Kurunegala	11.7	8.6
Puttalam	10.5	7.5
Anuradhapura	5.7	4.6
Polonnaruwa	5.8	4.5
Badulla	13.3	10.9
Moneragala	14.5	13.9
Ratnapura	10.4	8.5
Kegalle	10.8	9.0

<sup>2</sup> Department of Census and Statistics (2011), Household Income and Expenditure Survey 2009/10, pp.35-36. [http://www.statistics.gov.lk/HIES/HIES2009\\_10FinalReport.pdf](http://www.statistics.gov.lk/HIES/HIES2009_10FinalReport.pdf) (2012年2月21日アクセス)



Table 4. Poverty index by sector, province and district.

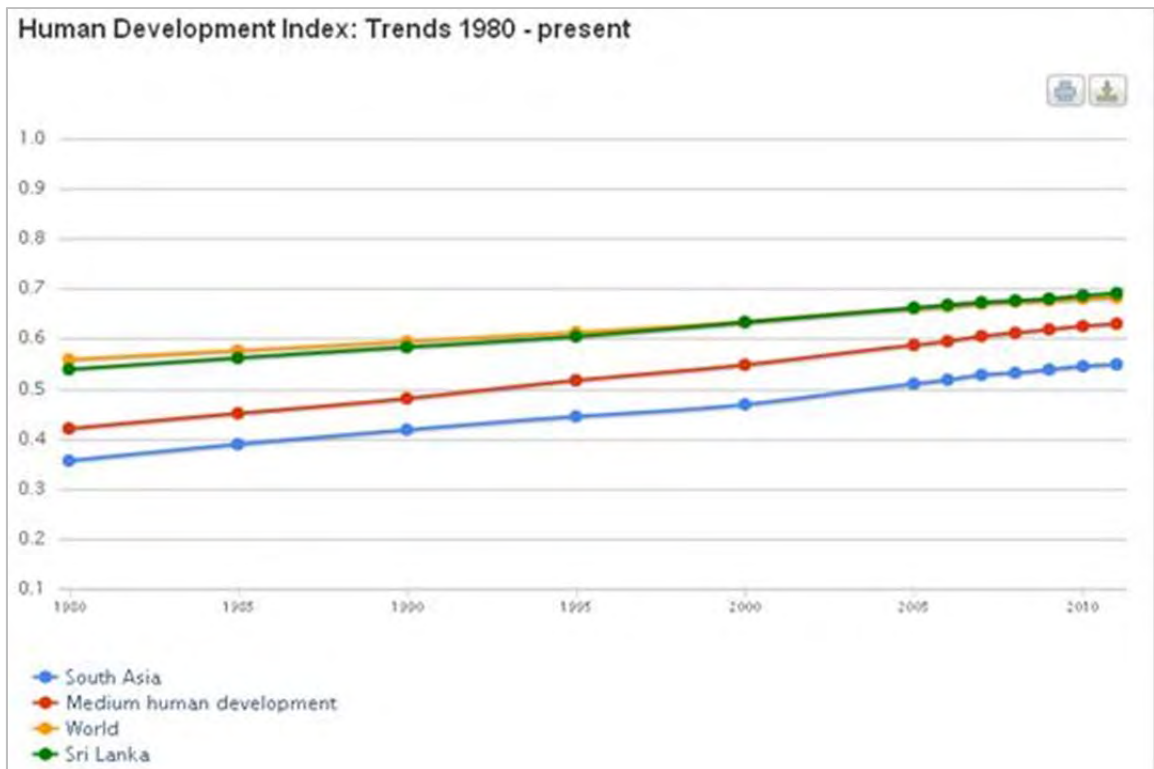
Sector /Province /District	Poverty gap index (%)	Squared poverty gap index (%)
<b>Sri Lanka</b>	<b>1.7</b>	<b>0.6</b>
<b>Sector</b>		
Urban	1.2	0.4
Rural	1.8	0.5
Estate	2.1	0.6
<b>Province</b>		
Western	0.8	0.2
Central	1.8	0.5
Southern	1.8	0.5
Northern	2.1	0.6
Eastern	3.2	1.1
North-western	2.4	0.8
North-central	1.0	0.3
Uva	2.4	0.7
Sabaragamuwa	2.1	0.7
<b>District</b>		
Colombo	0.7	0.2
Gampaha	0.7	0.2
Kalutara	1.3	0.4
Kandy	2.2	0.7
Matale	2.0	0.5
Nuwara-eliya	1.0	0.2
Galle	2.1	0.7
Matara	1.7	0.5
Hambantota	1.3	0.3
Jaffna	2.6	0.8
Vavuniya	0.3	0.1
Batticaloa	5.1	1.9
Ampara	2.3	0.7
Trincomalee	1.8	0.5
Kurunegala	2.6	0.9
Puttalama	2.0	0.6
Amarapura	1.0	0.3
Polonnaruwa	1.0	0.3
Bachula	2.2	0.6
Moneragala	2.8	0.8
Ratnapura	2.4	0.9
Kegalle	1.7	0.5

図表 3 HDI 指標 (2011 年)<sup>3</sup>

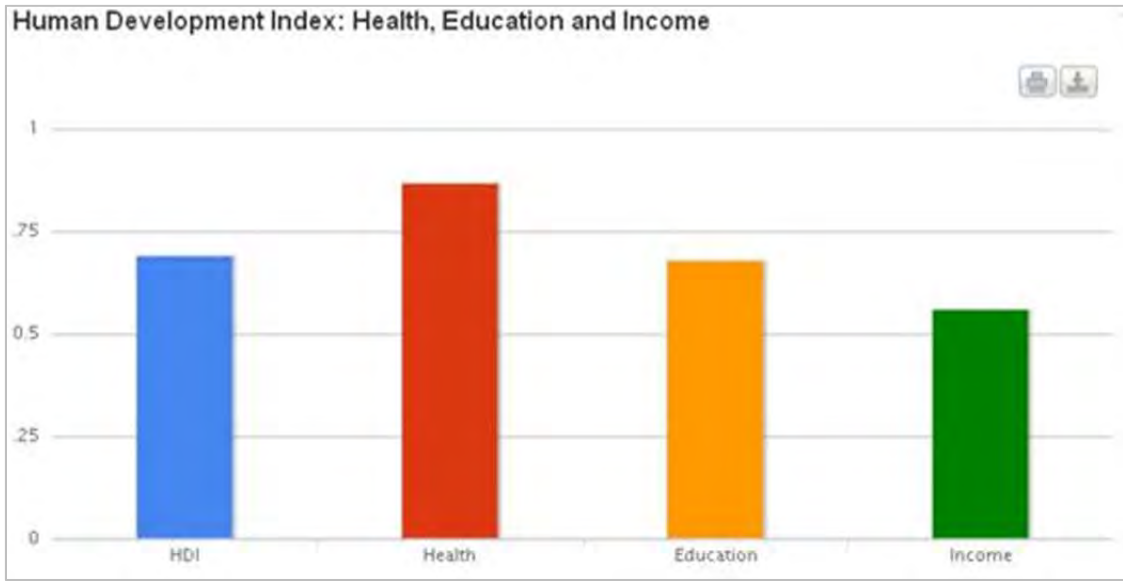
Human Development Index					Rank 91
Year	Sri Lanka	Medium human development	South Asia	World	
2011	0.691	0.630	0.548	0.682	
2010	0.686	0.625	0.545	0.679	
2009	0.680	0.618	0.538	0.676	
2008	0.676	0.612	0.532	0.674	
2007	0.673	0.605	0.527	0.670	
2006	0.667	0.595	0.518	0.664	
2005	0.662	0.587	0.510	0.660	
2000	0.633	0.548	0.468	0.634	
1995	0.604	0.517	0.444	0.613	
1990	0.583	0.480	0.418	0.594	
1985	0.561	0.450	0.389	0.576	
1980	0.539	0.420	0.356	0.558	

Human Development Index

[Read more about the Human Development Index](#)



<sup>3</sup> UNDP(2011) International Human Development Indicators Sri Lanka Country Profile: Human Development Indicators.  
<http://hdrstats.undp.org/en/countries/profiles/LKA.html> (2012年2月16日アクセス)



図表 4 MDG 指標<sup>4</sup>

Summary Statistics on the MDG Indicators

Goal 1: Eradicate extreme poverty and hunger

	1990/91	1995/96	2002	2006/07	2015 Target
<b>Target 1A: Halve, between 1990 and 2015, the proportion of people whose income is less than US\$1 a day</b>					
1.1. Proportion of population below the national poverty line	26.1	28.8	22.7	15.2	13.1
1.2. Poverty gap ratio	5.6	6.6	5.1	3.1	2.8
1.3. Share of poorest quintile in national consumption	8.9	N.A.	7.0	7.1	No target
<b>Target 1B: Achieve full and productive employment and decent work for all, including women and young people</b>					
1.4. Growth rate of GDP per person employed			9.9 (2003)	22.9	Under consideration
1.5. Employment-to-population ratio			0.34 (2003)	0.36 (2006)	Under consideration
1.6. Proportion of employed people living below US \$1 (PPP) per day			N.A.	N.A.	Under consideration
1.7. Proportion of own account and contributing family workers in total employment			N.A.	40.7 (2007)	Under consideration
<b>Target 1C: Halve, between 1990 and 2015, the proportion of people who suffer from hunger</b>					
1.8. Prevalence of underweight children under 5 years	38 (1993)		29 (2000)	21.6	19
1.9. Proportion of population below minimum level of dietary energy consumption	50.9		51.3	50.7	25
Note:	N.A. Not Available.				
Sources:	Department of Census and Statistics, HIES, various years; Labour Force Surveys, various years; Demographic and Health Surveys, various years.				

Goal 2: Achieve universal primary education

	1990/91	1995/96	2002	2006/07	2015 Target
<b>Target 2A: Ensure that by 2015 children everywhere, boys and girls alike, will be able to complete a full course of primary schooling</b>					
2.1. Net enrolment rate in primary school	88.0	95.7	96.3	97.5	100
2.2. Proportion of pupils starting grade 1 who reach grade 5	68.1		95.6	99.6	100
2.3. Literacy rate in the age group 15-24 years		92.7 (1994)	95.6 (2001)	95.8	100
Sources:	Special Survey on MDGs, 2006/07.				

<sup>4</sup> UNDP (2010), MDG Sri Lanka Country Report 2008/09 pp.140-144  
<http://www.undp.lk/Shared%20Documents/Sri%20Lanka%20MDG%20Report%202009.pdf> (2012年2月16日アクセス)

### Goal 3: Promote gender equality and empower women

	1990/91	1995/96	2002	2006/07	2015 Target
<b>Target 3A: Eliminate gender disparity in primary and secondary education, preferably by 2005, and in all levels of education no later than 2015</b>					
3.1. Ratio of girls to boys (number of girls per 100 boys) enrolled in					
- Primary		94.2	94.6	99.0	100
- Lower secondary		91.2	94.8	105.7	100
- Upper secondary		107.7	101.8		100
- Tertiary		75.4	113.8	N.A.	100
Ratio of literate women to men, 15-24 years old	Dropped following the global recommendations				
3.2. Share of women in wage employment in the non-agricultural sector (%)		30.8 (1993)	32.8 (2001)	31 (2007)	No target
3.3. Proportion of seats held by women in National Parliament		5.8 (1989/94)	4.2 (2000/04)	5.8 (2004/07)	No target
Note:	N.A. Not Available.				
Sources:	Sources: Special Survey on MDCs, 2006/07.				

### Goal 4: Reduce child mortality

	1991	1996	2001	2005	2015 Target
<b>Target 4A: Reduce by two-thirds, between 1990 and 2015, the under-5 mortality rate</b>					
4.1. Under-5 mortality rate	22.2	25	13.5 (2003)		10.7
4.2. Infant mortality rate	17.7* (1991)	22	11.3 (2003)		5.9
4.3. Proportion of 1 year-old children immunized against measles	84.0 (1990)	95.5* (1993)		97.2* (2006/07)	100
Note:	* The figure is from DCS (2008), "MDG Indicators of Sri Lanka - A Mid-term Review".				
Sources:	Special Survey on MDCs, 2006/07.				

### Goal 5: Improve Maternal Health

	1990/91	1995/96	2002	2006/07	2015 Target
<b>Target 5A: Reduce by three-quarters, between 1990 and 2015, the maternal mortality ratio</b>					
5.1. Maternal mortality ratio (deaths per 100,000 live births)	42	23	19.7* (2003)		10.6
5.2. Proportion of births attended by skilled birth personnel	94.1 (1993)			97.6*	
<b>Target 5B: Achieve, by 2015, universal access to reproductive health</b>					
5.3. Contraceptive prevalence rate		66.1 (1993)		68.0	No target
5.4. Antenatal care coverage				100	No target
5.5. Age-specific fertility rate					No target
5.6. Unmet need for family planning					No target
Note:	* The figure is from DCS (2008), "MDG Indicators of Sri Lanka - A Mid-term Review".				
Sources:	Registrar General's Department; Demographic and Health Surveys (various years).				

**Goal 6: Combat HIV/AIDS, malaria and other diseases**

	1990	1995	2000	2005	2015 Target
<b>Target 6A: Have halted by 2015 and begun to reverse the spread of HIV/AIDS</b>					
HIV prevalence among population aged 15-24 years (%)					
Condom use at last high-risk sex					
Proportion of population aged 15-24 years with comprehensive correct knowledge of HIV/AIDS (%)				35.3	
Ratio of school attendance of orphans to school attendance of non-orphans aged 10-14 years					
Proportion of population with advanced HIV infection with access to antiretroviral drugs					
<b>Target 6B: Achieve, by 2010, universal access to treatment for HIV/AIDS for all those who need it</b>					
6.5 Proportion of population with advanced HIV infection with access to antiretroviral drugs					
<b>Target 6C: Have halted by 2015 and begun to reverse the incidence of malaria and other major diseases</b>					
Death rates associated with malaria (per 100,000 population)	0.7			0	0
Morbidity rate due to malaria (confirmed cases per year per 1,000)	16.85			0.39	0
Proportion of children under 5 sleeping under bed-nets	12.0			64.0*	3.8**
Prevalence and death rates associated with tuberculosis (per 100,000)	39.0#			41.7#	
	2.4^			1.7	
Proportion of tuberculosis cases detected under Directly Observed Treatment Short Courses (DOTS)		80.8 (1998)		85.7 (2007)^	
Proportion of tuberculosis cases cured under DOTS			37.3^	83.3 (2006)^	

Note: \* This figure is for sleeping under ordinary mosquito nets.  
 \*\* This figure is for sleeping under treated mosquito nets.  
 # The top figure is for prevalence and the bottom figure is the death rate.  
 ^ The figure is from DCS (2008), "MDG Indicators of Sri Lanka - A Mid-term Review".

Sources: National Malaria Control Programme for data on malaria; National TB Programme for data on tuberculosis; DCS.

Goal 7: Ensure environmental sustainability

	1991	1995	2000	2005	2015 Target
<b>Target 7A: Integrate the principles of sustainable development into country policies and programmes and reverse the loss of environmental resources</b>					
7.1 Proportion of land area covered by forest (%)*	33.8 (1992)		32.2 (1999)	29.9	Under consideration
Energy use (kg oil equivalent) per \$1 GDP (PPP)	Dropped following the global recommendations				
CO2 emissions, total, per capita and per \$1 GDP (PPP), and consumption of ozone-depleting substances (metric tonnes)					
[The upper figure is CO2 emissions; the lower figure is the consumption of ODS]	0.2 tpc (1990)			0.6 tpc (2004)	0
	— 210 (1990)			— 149 (2004)	
Proportion of population using solid fuels	Dropped following the global recommendations				
Proportion of fish stocks within safe biological limits					
Proportion of total water resources used (%)					
<b>Target 7B: Reduce biodiversity loss, achieving by 2010 a significant reduction in the rate of loss</b>					
Proportion of terrestrial and marine areas protected		15.5		17.2	
Proportion of species threatened with extinction					
<b>Target 7C: Halve, by 2015, the proportion of people without sustainable access to safe drinking water and basic sanitation</b>					
7.7. Proportion of population using an improved drinking water source (%)	68	72 (1994)	82 (2001)	84.7	84
7.8. Proportion of population using an improved sanitation facility (%)	69			93.9	84.5

Sources: DCS; Forest Department; United Nations Statistics Division.

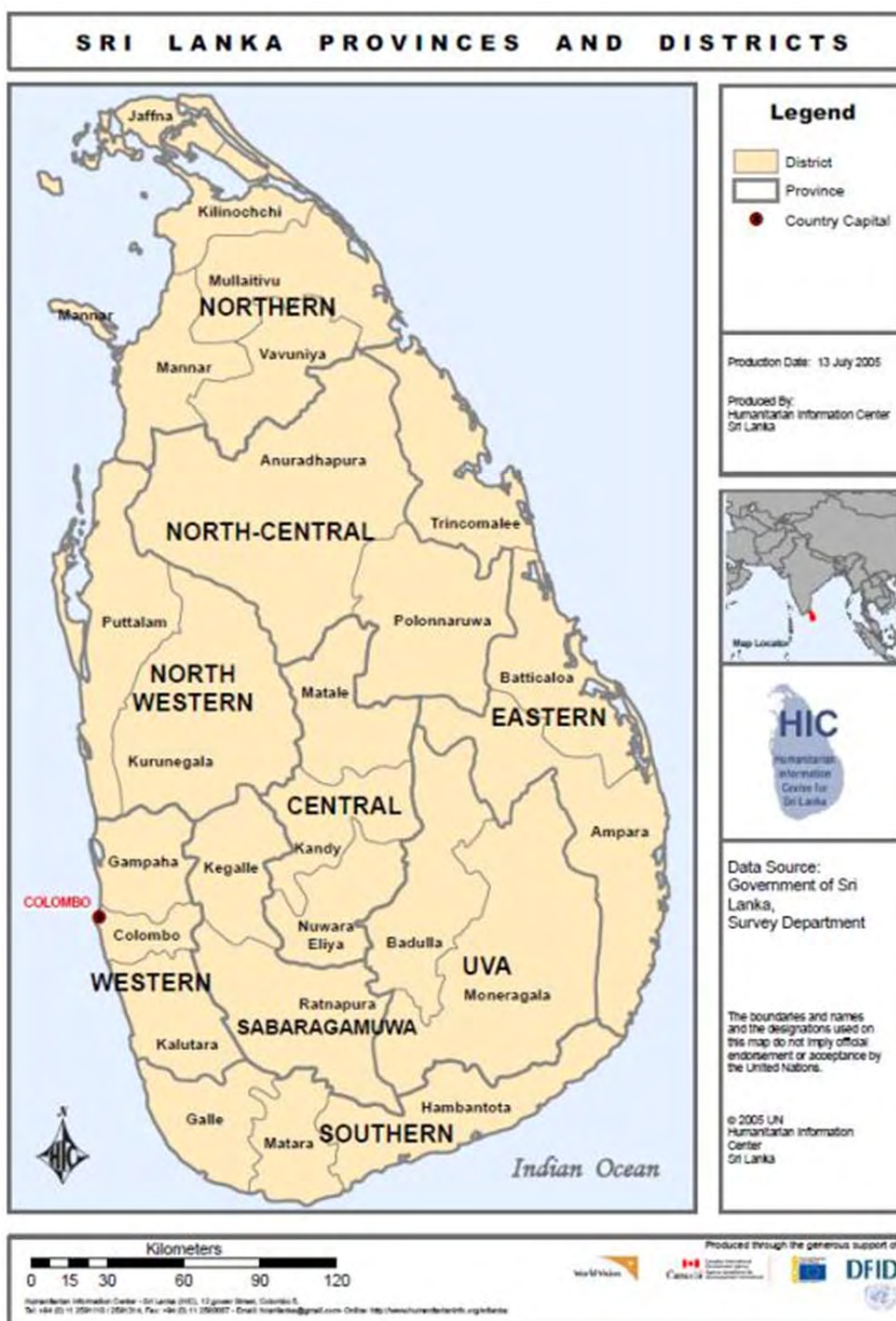
## Goal 8: Partnership for development

	1990	1995	2000	2002	2005	2015 Target
<b>Target 8A: Target 8A: Develop further an open, rule-based, predictable, non-discriminatory trading and financial system</b>						
Average tariffs imposed on exports of agricultural products, clothing and textiles to developed-market economies						No targets
Proportion of exports of agricultural products, clothing and textiles (by value) to developed-market economies from Sri Lanka admitted free of duty						
<b>Target 8B: Address the special needs of the Least Developed Countries</b>						
<b>Target 8C: Address the special needs of small island developing States</b>						
	1992	1995	2000	2005	2006	
8.1 Proportion of total bilateral ODA of OECD/DAC donors to basic social services	13.8	13.5	12.4	17.2		
8.3 Proportion of bilateral ODA of OECD/DAC donors that is untied ODA received as - Proportion of GDP - In US\$ per capita	24.3	30.6	15.4	36.9		No targets
8.4 ODA received as proportion of GNI	5.0	4.6	1.8	3.0		
Proportion of ODA provided to help build trade capacity Net ODA received from OECD/DAC donors by Sri Lanka as a percentage of its GNI		1.53 (1997)	1.44	3.62	1.74	
<b>Target 8D: Deal comprehensively with the debt problem</b>						
Debt servicing as a percentage of exports of goods and services	17.9 (1990)			7.9	12.7	No targets
<b>Target 8F: In cooperation with the private sector, make available the benefits of new technologies, especially information and communication</b>						
8.14 Telephone lines per 100 population No targets	0.8				9.2	
8.15 Cellular subscribers per 100 population	0.0				27.0	No targets
8.16 Internet users per 100 population				0.7	2.4 (2007)	

Sources: DCS; Central Bank of Sri Lanka; External Resources Department; Department of Customs.



地図 1 スリランカ行政区画<sup>5</sup>

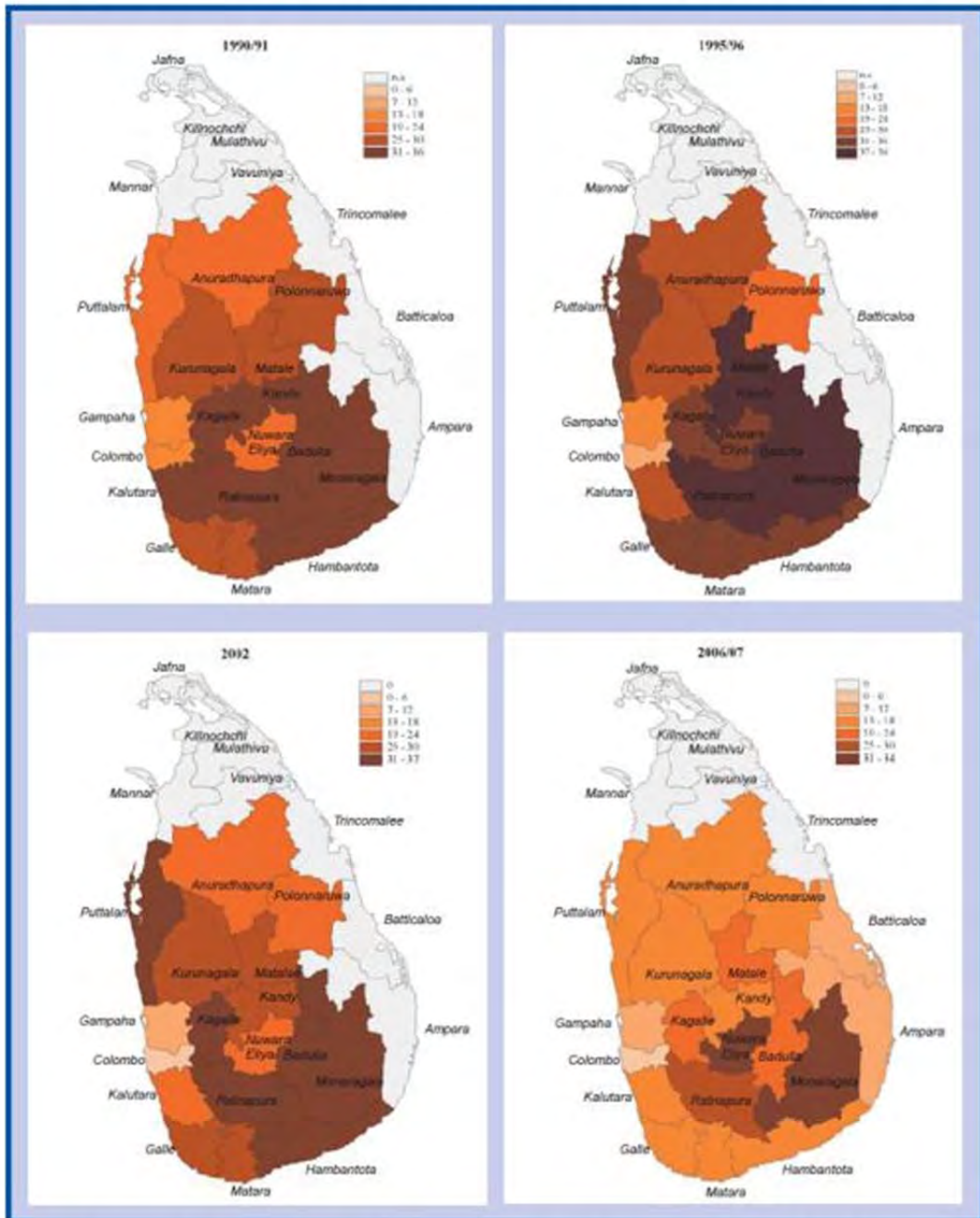


<sup>5</sup> Humanitarian Information Center - Sri Lanka (HIC).

<https://libportal.jica.go.jp/fmi/xsl/library/public/data/shihyo-p.html> (2012年2月16日アクセス)

地図 2 貧困率（県別）（1990/91、1995/96、2002、2006/07年）<sup>6</sup>

Figure 2.1: Poverty Headcount Index by District – 1990/91, 1995/96, 2002 and 2006/07



Source: Prepared by Institute of Policy Studies, Sri Lanka based on Household Income and Expenditure Surveys - 1990/91, 1995/96, 2002 and 2006/07, Department of Census and Statistics.

<sup>6</sup> UNDP (2010), MDG Sri Lanka Country Report 2008/09 p.19.

## I. スリランカの貧困状況と政策枠組み

### 1. スリランカの貧困の状況の概観

約 30 年間続いた内戦および 2004 年のスマトラ島沖地震に伴う津波の被害にもかかわらずスリランカ経済は堅調に成長を続け、過去 30 年間の GDP 成長率は平均して約 5%である<sup>7</sup>。2009 年 5 月に内戦が終結すると、観光業の活性化や復興景気等により 2010 年の GDP 成長率は 8%に達した。IMF の分類によるとスリランカは中所得国 (middle-income country) に位置する。2010 年 1 月に大統領選挙、また同年 4 月に議会選挙 (4 月) が行われ、ラジャパクサ (Mahinda Rajapaksha) が大統領に再選するとともに、彼を支持する統一人民自由連合 (United People's Freedom Alliance: UPFA) が 225 議席中 144 議席を獲得した。ラジャパクサ大統領はマヒンダ・チンタナ (Mahinda Chintana) という経済成長戦略を定め、2016 年までに一人当たり GDP を 4,000 米ドルに引き上げることを公約している (2009 年現在の一人当たり GDP は 2,375 米ドル)。マクロ経済動向は概ね好調であるが、リーマンショックに起因する世界経済の減速に伴う輸出の低迷や内戦の激化、農作物の不作等によって、スリランカ経済も打撃を受けた。2009 年 1 月から 6 月の成長率は前年同期比 1.9% となり、2008 年 7 月から 12 月の 5.3%から急落している。しかし、2009 年 5 月に内戦が終結すると、内需が拡大し、2009 年 7 月から 12 月の経済成長率は前年同期比 5.2%に回復した<sup>8</sup>。

経済成長に伴い貧困状況も改善の方向にある。2009 年から 10 年にかけて行われた世帯所得支出調査 (Household Income and Expenditure Survey: HIES) によれば、2006/07 年 HIES 調査において 15.2%であった貧困率は、2010 年には 8.9%まで減少している<sup>9</sup>。都市部と農村部およびプランテーション (estate) との間に格差は依然として存在するものの、農村部とプランテーションにおいても貧困率は改善している。特にプランテーションについては、2006/07HIES 調査から大きく改善し、農村部との差が少なくなっている。

しかし、経済成長による貧困削減の恩恵は地域差がある。西部州や北中部州は貧困率が低く、それぞれ 4.2%と 5.7%である一方で、東部州は 14.8%、ウバ州は 13.7%、北部州は 12.8%と貧困率が他州に比較して高くなっている。県単位の比較でも、コロンボ県やガンパハ県、カルタラ県といった西部州の県やアヌラーダプラ県やポロンナルワ県といった北中部州の県の貧困率は 6%以下と低いが、他方、東部州のバティカロア県や北部州のジャフナ県の貧困率は高く、それぞれ 20.3%と 16.1%となっている。2010 年の MDG 報告書は、開発の恩恵を西部州だけでなく、他の州や地域にも拡大させていくことが必要であると指摘

<sup>7</sup> ADB (2012) Development Effectiveness Brief: Sri Lanka, p.1.

<http://beta.adb.org/countries/sri-lanka/main> (2012 年 2 月 16 日アクセス)

<sup>8</sup> IMF (2010), Sri Lanka: Second and Third Reviews Under the Stand-By Arrangement-Staff Report; Press Release on the Executive Board Discussion; and Statement by the Executive Director for Sri Lanka, p.21, <http://www.imf.org/external/pubs/cat/longres.aspx?sk=24317.0> (2012 年 3 月 9 日アクセス)

<sup>9</sup> Department of Census and Statistics (2011) Poverty Indicators: Household Income and Expenditure Survey-2009/10.

[http://www.statistics.gov.lk/poverty/PovertyIndicators2009\\_10.pdf](http://www.statistics.gov.lk/poverty/PovertyIndicators2009_10.pdf) (2012 年 2 月 16 日アクセス)

している<sup>10</sup>。

また、北部州は内戦によって大きな被害を受けている。内戦は2009年5月に終結し、国内避難民の帰還も進みつつあるものの、内戦はインフラの破壊や貧困状況・食糧安全保障状況の悪化をもたらした。2009/10年 HIES 調査や2011年の WFP の調査によると、北部州のジャフナ県やキリノッチ県の平均所得は公式貧困線を下回っている。貧困線以下で生活する人々の割合は、北部州の多くで6割前後となっており、経年変化で見ても、貧困率について2010年と2011年の比較で大きな改善が見られていない。内戦は食糧安全保障状況の悪化をもたらしている。居住地域から退去を余儀なくされたり、不動産や家畜等の財産を失ったりすることに加えて、内戦が終結しても内戦期に埋設された地雷により農業生産が出来なくなっていることが原因である。特に北部州のキリノッチ県では8割以上の人々が食糧安全保障上の危機にあるとされる。加えて、北部州・東部州は2010年後半のモンスーンに伴う豪雨・洪水により甚大な被害を受けた。特に被害が激しかったアンパーラ県、バティカロア県、トリンコマリー県、ポロンナルワ県では、多くの人々が家屋の損傷や退去を余儀なくされ、また、豪雨・洪水は農作物に被害をもたらした。従来から北部州および東部州は貧困率が高かったが、内戦や自然災害はこれらの地域の貧困状況にさらに追い打ちをかけるものといえる。

図表 5 世帯所得、ジニ係数、貧困率（全国）<sup>11</sup>

Table H1: National level findings of the survey by survey period - Sri Lanka

Variable	Unit	Survey period							
		2009/10	2006/07	2005	2002	1995/96	1990/91	1985/86	1980/81
Mean household income per month	Rs.	36451	26286	20048	12803	6476	3549	2012	881
Median Household income per month	Rs.	23746	16735	13617	8482	3793	2547	1322	642
Mean per capita income per month	Rs.	9104	6463	4896	3056	1439	724	395	180
Income receivers mean income per month	Rs.	20427	14457	10563	6959	3367	1819	941	460
No of income receivers per household	Nos.	1.8	1.8	1.9	1.8	1.8	2.0	2.0	1.6
Household size	Nos.	4.0	4.1	4.1	4.2	4.5	4.9	5.1	4.9
Monetary income per month per household	Rs.	31209	22616	17089	10386	5264	2963	1334	749
Non monetary income per month per household	Rs.	5242	3670	2959	2419	1212	586	678	132
Gini coefficient of household income		0.49	0.49	0.47	0.47	0.46	0.43	0.46	0.43
Gini coefficient of household expenditure		0.37	0.41	0.40	0.41	0.36	-	-	-
Gini coefficient of income receivers income		0.55	0.55	0.55	0.53	0.52	0.52	-	0.43
Mean household expenditure per month	Rs.	31331	22952	19151	13147	6525	3905	2079	1232
Expenditure on food and drink	Rs.	13267	8641	7593	5848	3552	2377	1198	801
Expenditure on non food items (excluding liquor, narcotic drugs and tobacco)	Rs.	17399	14311	11079	6993	2753	1384	802	377
Expenditure on Liquor, narcotic drugs and tobacco	Rs.	655	492	479	306	219	144	79	54
Food Ratio (as a percentage)	%	42.3	37.6	39.6	44.5	54.4	64.6	57.6	65.0
Poverty Head Count Ratio	%	8.9	15.2	-	22.7	28.8	26.1	-	-

<sup>10</sup> UNDP (2010), Millennium Development Goals Country Report 2008/09, p.1

<sup>11</sup> Department of Census and Statistics (2011), Household Income and Expenditure Survey 2009/10 p.ix.

## 2. スリランカの貧困削減のための政策枠組み

### (1) マヒンダ・チンタナ (Mahinda Chintana)

マヒンダ・チンタナ (Mahinda Chintana) は2006年から2016年までの開発枠組みで、2010年に改訂版が出されている。マヒンダ・チンタナは2005年の大統領選においてラジャパクサ大統領が示した公約をもとにした経済成長戦略で、策定は2006年後半、実質的な実施開始は2007年である。2006年版では、内戦の解決、大規模インフラ開発（電力、港湾、空港、上水施設、灌漑、道路・輸送）農業活性化、企業、公的サービスの強化等が掲げられていた。スリランカ政府は2009年までのマヒンダ・チンタナの成果として以下のことを挙げている<sup>12</sup>。

- ・ 約6%の経済成長
- ・ 一人当たりGDPを2004年の1,062米ドルから2009年に2,053米ドルに引き上げ
- ・ 失業率を2005年の7.4%から2009年の5%に改善
- ・ 2005年から2009年にかけて、電力供給率を75%から87%、安全な飲料水の提供を80%から85%、情報通信を23%から86%、道路アクセスを93%から95%に改善
- ・ 2005年から2009年にかけて、就学率を95%から98%、識字率を95%から97%、コンピューター・リタラシーを10%から20%、乳幼児死亡率を11.2人から10.9人（ともに1,000人あたり）、出生時平均余命を73.2歳から74.1歳、女性の労働参加を32.6%から34.3%、人間資源指数を0.740から0.759に改善
- ・ 幸福度指数をアジア1位、世界で8位に改善

2010年版マヒンダ・チンタナでは、環境に優しい経済と迅速な発展、電力・水・学校・保健施設へのアクセスの確保と質の高い生活を送れる安定した社会の達成、新興市場経済国としての地位の確立とグローバル経済への統合と競争力の向上などが目標に掲げられている。貧困との関わりでは、ミレニアム開発目標を達成するために下記の目標が掲げられている<sup>13</sup>。

- ・ 飢餓と極度の貧困の根絶
- ・ 全国民へ中等教育の普及
- ・ 栄養失調児童の割合を1/3から12-15%減らす
- ・ 出生時平均余命を76歳から80歳に延ばす
- ・ 都市部におけるきれいな水の普及率を65%から90%に拡大

これらの目標を達成するための数値目標も設定されており、経済成長率を年率8%に

<sup>12</sup> Government of Sri Lanka (2010), Mahinda Chintana, : Vision for the Future p.2.  
<http://www.treasury.gov.lk/publications/mahindaChintanaVision-2010full-eng.pdf> (2012年3月16日アクセス)

<sup>13</sup> Mahinda Chintana, p.3.

して、2016年までに一人当たりGDPを4,000米ドルにすることや、雇用に占める農村セクターの雇用を2/3から半分に減らすこと、都市人口割合を1/4から1/3に増やすことなどが定められている<sup>14</sup>。

図表 6 マヒンダ・チンタナの数値目標（2010年）<sup>15</sup>

Item	Unit	2005	2010 Est.	2016 Proj.
Population	mn	19.7	20.7	21.9
GDP	USD bn	24.4	49.1	98.0
Per Capita Income	US\$	1,241	2,375	4,470
Inflation - GDP Deflator	%	5.7	7.0	4.0
Exports	US\$ bn	6.3	8.0	18.0
International Trade Turnover	US\$ bn	15.2	21.3	44.1
International Services Income (Net)	US\$ bn	0.3	0.6	2.6
Earnings from Tourism	US\$ bn	0.3	0.5	2.5
Remittances	US\$ bn	2.0	3.8	7.0
Access to Electricity	%	75.0	88.0	100.0
Access to Telecommunications	%	23.6	85.0	100.0
Women in Labour Force	%	32.6	34.3	40.0
Unemployment	%	7.2	5.3	3.2
Infant Mortality	Per 1000	11.2	10.9	4.0
Maternal Mortality	Per 1000	0.45*	0.39	0.2
Poverty	%	15.2	7.6	4.2
Primary School Enrolment	%	95.0	98.0	100.0
Literacy Rate - (15 - 24 years)	%	95.0	97.0	98.0
Literacy Rate - Computer	%	9.7	20.3	75.0

地方・農村開発や経済発展・貧困削減に関するマヒンダ・チンタナの方針は以下のとおりである。

#### (i) 地方・農村開発<sup>16</sup>

人口の8割が農村部に居住し、7割が農業に従事していること、また農業がGDPおよび輸出に占める割合が大きいことから、農業および農村部の開発は政府戦略の重要課題であるとされる。特に重要な目標として下記の4点がマヒンダ・チンタナで挙げられている。

- ・ 年間6%の農業生産性の向上：高収穫品種、植物原料、貸付、研究、農地拡大への投資拡大、農業市場の競争性および効率性の改善、農村部の技術および市場に関する情報の利用可能性の改善、研究開発の促進。
- ・ 生産品種の多様化：水田休耕期における高価格品種の生産、非水田および非灌漑地におけるトウモロコシや大豆等の生産、温室・浸透灌漑・太陽光発電灌漑の活用、花卉園芸の導入等

<sup>14</sup> Mahinda Chintana p.3.

<sup>15</sup> Mahinda Chintana.

<sup>16</sup> Mahinda Chintana, pp.34-35.

- ・ 農業外雇用機会の創出：農村部における労働集約的産業促進のための事業開発環境整備。
- ・ 農村部のインフラ整備：農村部の道路アクセス、電化、情報技術、小規模灌漑、水供給プロジェクトによる農村部のエンパワーメント。

## (ii) 経済発展および貧困削減<sup>17</sup>

経済成長、雇用、貧困削減のためのマヒンダ・チンタナ開発目標達成に必要なものとして、下記の重点項目が挙げられている。

- ・ 世界経済への統合：FTAの促進による関税率の引き下げ、輸出・輸入において競争にさらされているセクターの効率性改善、グローバル市場および技術へのアクセス改善
- ・ 民間セクターの強化：発電所、港湾、道路・高速道路、灌漑、水施設への公的投資拡大、観光IT、都市部開発、情報分野、港湾、航空サービス、農業、再生エネルギー、廃棄物処理等が優先分野。規制、マクロ経済政策環境、税制等の改善。
- ・ 国営企業（SOE）改革：SOEの財政、経営、人的資源改革。
- ・ 銀行システムの強化：中央銀行による監督強化、資本基盤の改善、銀行以外の金融機関の強化
- ・ 財政安定性の確保：中長期的な財政安定性の確保

また、2010年版マヒンダ・チンタナでは、地方の課題の解決のため、各州の開発イニシアティブや貧困削減イニシアティブが設けられている。各イニシアティブにおいて、特に貧困に関する数値目標を挙げる（数字は2009年から2016年にかけて）。

### Rajarata Navodaya（北中部州）<sup>18</sup>

- ・ 貧困率7.0%⇒4.0%
- ・ 乳幼児死亡率（1,000人あたり）8.5⇒4.7
- ・ 妊産婦死亡率（1,000人あたり）8.5⇒4.7
- ・ 安全な飲料水82.7%⇒90%

### Kandurata Udanaya（中部州）<sup>19</sup>

- ・ 貧困率9.5%⇒5.9%
- ・ 乳幼児死亡率（1,000人あたり）11.1⇒5.9
- ・ 妊産婦死亡率（1,000出産数あたり）0.46⇒0.21
- ・ 安全な飲料水72.1%⇒80%

### Pubudamu Wellassa（ウバ州）<sup>20</sup>

- ・ 貧困率9.3%⇒5.8%
- ・ 乳幼児死亡率（1,000人あたり）9.3⇒5.8

<sup>17</sup> Mahinda Chintana, pp.79-80.

<sup>18</sup> Mahinda Chintana, p.211.

<sup>19</sup> Mahinda Chintana, p.220.

<sup>20</sup> Mahinda Chintana, p.230.

- ・ 妊産婦死亡率（1,000人あたり） 5.5⇒2.0
- ・ 安全な飲料水78.3%⇒88%

#### Sabaramuwa Arunalokaya（サバラガムワ州）<sup>21</sup>

- ・ 貧困率9.3%⇒5.7%
- ・ 乳幼児死亡率（1,000人あたり） 5.5⇒2.5
- ・ 妊産婦死亡率（100,000人あたり） 0.44⇒0.28
- ・ 安全な飲料水72.0%⇒85%

#### Uthuru Wasanthaya（北部州）<sup>22</sup>

- ・ 貧困率n/a%⇒6.9%
- ・ 乳幼児死亡率（1,000人あたり） 3.0⇒1.5
- ・ 妊産婦死亡率（1,000出産数あたり） 0.56⇒0.31
- ・ 安全な飲料水n/a%⇒70.0%

#### Negenahira Navodaya（東部州）<sup>23</sup>

- ・ 貧困率5.0%⇒2.0%
- ・ 乳幼児死亡率（1,000人あたり） 10.7⇒5.9
- ・ 妊産婦死亡率（1,000出産数あたり） 0.53⇒0.38
- ・ 安全な飲料水89.1%⇒94%

#### Wayamba Pubuduwa（北西部州）<sup>24</sup>

- ・ 貧困率7.0%⇒3.0%
- ・ 乳幼児死亡率（1,000人あたり） 8.7⇒5.9
- ・ 妊産婦死亡率（1,000出産数あたり） 0.42⇒0.25
- ・ 安全な飲料水86.2%⇒95.0%

#### Ruhunu Udawa（南部州）<sup>25</sup>

- ・ 貧困率9.0%⇒4.0%
- ・ 乳幼児死亡率（1,000人あたり） 8.6⇒4.6
- ・ 妊産婦死亡率（1,000出産数あたり） 0.36⇒0.22
- ・ 安全な飲料水85.0%⇒94.0%

#### Ran Aruna（西部州）<sup>26</sup>

- ・ 貧困率4.0%⇒1.0%
- ・ 乳幼児死亡率（1,000人あたり） 9.3⇒3.2
- ・ 妊産婦死亡率（1,000出産数あたり） 0.34⇒0.15
- ・ 安全な飲料水94.4%⇒99.0%

<sup>21</sup> Mahinda Chintana, p.239.

<sup>22</sup> Mahinda Chintana, p.253.

<sup>23</sup> Mahinda Chintana, p.265.

<sup>24</sup> Mahinda Chintana, p.274.

<sup>25</sup> Mahinda Chintana, p.285.

<sup>26</sup> Mahinda Chintana, p.298.



## (2) 社会保障政策・社会インフラ整備政策

スリランカは、独立以来、教育や医療といった社会政策を重視してきた国であり、識字率や出生時平均余命の数値は高い。貧困層や脆弱層に対する公的支援も行われてきており、そのうち最も重要な社会保障政策が後述のサムルディ政策である。サムルディ計画は、サムルディ局とサムルディ公社によって実施される。サムルディ計画以外の社会保障政策は主として社会サービス省や保健省が担っている。社会サービス省の活動は、障害者保護および職業訓練、高齢者保護、母子家庭の生活保護、貧しい児童が対象の“Sisunena Pubuduwa”プログラム<sup>27</sup>の実施等が含まれる<sup>28</sup>。

保健省は、保健セクターのインフラ整備などヘルスケアの提供を改善するためにプログラムを実施している。2010年には24億スリランカ・ルピー（以下、LKR）<sup>29</sup>がインフラ整備に配分されている。また、2009年5月に内戦が終結したことから、ジャフナ病院開発プロジェクトなど北部州および東部州においてプロジェクトが実施されている。また、保健サービスに携わる人員の質・量を向上させるためのプログラムも実施している<sup>30</sup>。

教育分野では、教育省が国立学校への需要の高まりに応えるために、特定の郡事務局に属する150の学校を“Isuru School”として、これらの学校を国立中等学校に相当するレベルにする計画に取り組んでいる。2012年末までにIsuru Schoolを325校に増やす計画である<sup>31</sup>。その他、スリランカ政府は全土で1,000校の中等学校の設立、“Teacher Villages”を設けて、地方に赴任する教師の生活状況を向上させることを通じて地方の教師不足を解消、地方の学校へのIT設備導入などに取り組んでいる。

---

<sup>27</sup> Sisunena Pubuduwa プログラムは、児童に読書習慣を身につけさせるためのプログラムである。困難な状況にある郡事務局 (Divisional Secretariat) における Grama Niladhari Division で無償で働いてくれる 10 人の指導者に訓練を施し、50,000LKR 相当の本と陳列棚 (almyrah) が提供される。

Ministry of Social Services website,

[http://www.socialwelfare.gov.lk/web/index.php?option=com\\_content&view=article&id=138&Itemid=113&lang=en](http://www.socialwelfare.gov.lk/web/index.php?option=com_content&view=article&id=138&Itemid=113&lang=en) (2012年3月9日アクセス)

<sup>28</sup> Ministry of Social Services website,

[http://www.socialwelfare.gov.lk/web/index.php?option=com\\_content&view=article&id=46&Itemid=100&lang=en](http://www.socialwelfare.gov.lk/web/index.php?option=com_content&view=article&id=46&Itemid=100&lang=en)

<sup>29</sup> 1 スリランカ・ルピー (LKR) = 0.662 円 (JICA 精算レート、2012年3月現在)

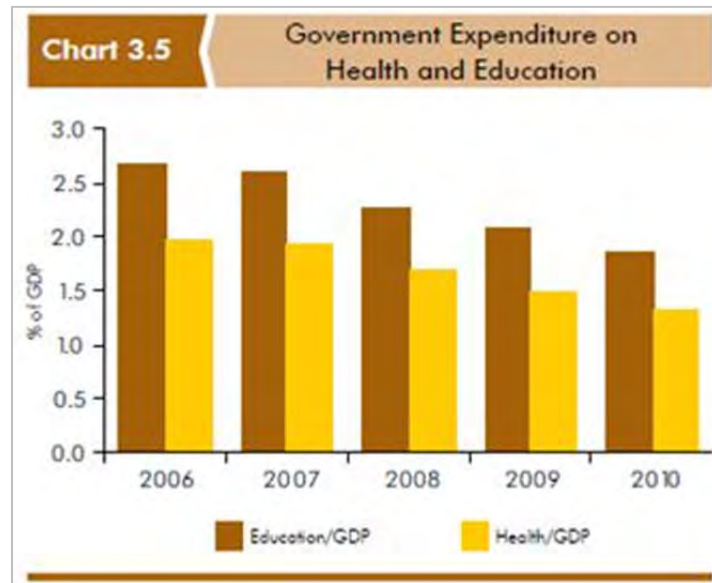
[http://www.jica.go.jp/announce/manual/form/consul\\_g/pdf/rate\\_2011.pdf](http://www.jica.go.jp/announce/manual/form/consul_g/pdf/rate_2011.pdf) (2012年3月23日アクセス)

<sup>30</sup> Central Bank of Sri Lanka (2011), Annual Report 2010, p.74.

[http://www.cbsl.gov.lk/pics\\_n\\_docs/10\\_pub/docs/efr/annual\\_report/AR2010/English/content.htm](http://www.cbsl.gov.lk/pics_n_docs/10_pub/docs/efr/annual_report/AR2010/English/content.htm) (2012年3月9日アクセス)

<sup>31</sup> Central Bank of Sri Lanka (2011), Annual Report 2010, p.75.

図表 7 保健および教育に対する政府支出の割合（GDP 比）<sup>32</sup>



都市開発局（Urban Development Authority: UDA）は、都市化が急激に進むコロombo市の開発計画を策定し、サービスが行き届かない人々の生活環境改善に取り組んでいる。この計画のもと、コロombo市とその近郊の250ヘクタールの土地が開発されることになっており、2010年には31億LKRが投じられている。また、UDAは2010年に100億LKRの社債を発行し、劣悪な住居に住む居住者向けの低所得住宅スキームに充てている<sup>33</sup>。

貧困層対策として主要なものは、1989年から1995年に実施されたジャナサビア計画と1995年にジャナサビア計画を引き継いだサムルディ計画がある。

### (3) ジャナサビア(Janasaviya)計画<sup>34</sup>

ジャナサビア計画は1989年に開始された。ジャナサビア計画の目的は、フードスタンプ計画登録世帯への給付がインフレの進展により十分でなくなっているとして、彼らに対する補償を改善することにある。同計画の下、貧困世帯は月に2,500LKRを2年間にわたり受給することができる。給付金は二つの部分によって構成されている。一つは、主要な食料品を購入するための給付として1,458LKRが充てられる。1,458LKRのうち458LKRは世帯の希望に沿って使用または政府銀行で貯蓄される。食料品を除く残りの1,042LKRは、政府銀行の口座に預けられる。2年間の貯蓄合計額である25,000LKRは、収入創出活動のための資

<sup>32</sup> Central Bank of Sri Lanka (2011), Annual Report 2010, p.71.

<sup>33</sup> Central Bank of Sri Lanka (2011), Annual Report 2010, p.78.

<sup>34</sup> ジャナサビア計画の概要は次を参照。UNESCAP (n.d.), "Rural Poverty in Sri Lanka," Regional Expert Meeting on Capability-Building to Alleviate Rural Poverty, p.114.

[http://www.unescap.org/rural/doc/beijing\\_march97/index.htm](http://www.unescap.org/rural/doc/beijing_march97/index.htm) (2012年3月9日アクセス)

金ないしローンの抵当として利用することができる。

ジャナサビア計画の受給者は、20日間の訓練または生産活動に従事しなければならない。この条件を満たさない場合、給付が停止される。

初の給付は1989年に行われ、224,000世帯のフードスタンプ受給者から164,000世帯が抽出された。第2回は1990年に行われ、その際はフードスタンプ受給可能世帯または月収700LKR以下の120,000世帯が受給対象となった。

貧困対策を目的に始まったジャナサビア計画であるが、貧困対策に十分な効果を発揮したとはいえない。所期の目的を達成できなかった原因として、農村部の非熟練労働者の月収は約1,000LKRであったことから、月々1,458LKRの給付は非熟練労働者の就労意欲の低下につながったことが挙げられる。また、ジャナサビア計画受給者と計画導入当初受給資格以上の収入を得ていた層との不平等を生んだこと、また、初期の受給者と後期の受給者との間で不平等を生んだことも問題であった。

スリランカ政府はジャナサビア計画に多くの支出と労力を投入したものの、受給者の90%は貧困にとどまったままで、貧困から抜け出せる可能性は低かった。このような問題により、ジャナサビア計画は1995年、サムルディ計画に取って代わられた。

#### (4) サムルディ計画

サムルディ計画 (Samurdhi Programme) は貧困問題解決のため、1994年に導入された政策である<sup>35</sup>。GDPの約1%に相当する予算が充てられており、対象世帯は160万世帯に達する。2007年に制度の合理化が行われ、ジャナサバー (Janasabha) と呼ばれる受給者選定手続きが新たに導入された。新たな選定手続きの導入により受給者は人口の33%にまで削減された。このことはサムルディ政策にはさらなる合理化の余地があることを示しており、より所得の創出につながる活動へ支給することが重要であるといえる。

サムルディ計画には、インフラ (集落) 開発プログラム、生活開発プログラム、精神・社会開発プログラム (Spiritual and social development programmes) が導入されている<sup>36</sup>。2010年において、インフラ開発プログラムでは、16億6000万LKRが投じられ、3,060のSamurdhi Garama Niladhari Divisionのインフラ開発が実施された。生活開発プログラムは、低所得者家庭が持続的に成長できるようにすることが目的である。2010年は3,060のGama Neguma GN地区やその他のGN地区で、農村開発や製造業、畜産、漁業、商業、サービス産業分野に関するプログラムが実施された。2010年の予算は7億9700万LKRである。精神・社会開発プログラムでは、農業、漁業、畜産業、製造業、商業分野で計77,732のプロジェクトが承認され、24,446のプロジェクトが完了している。

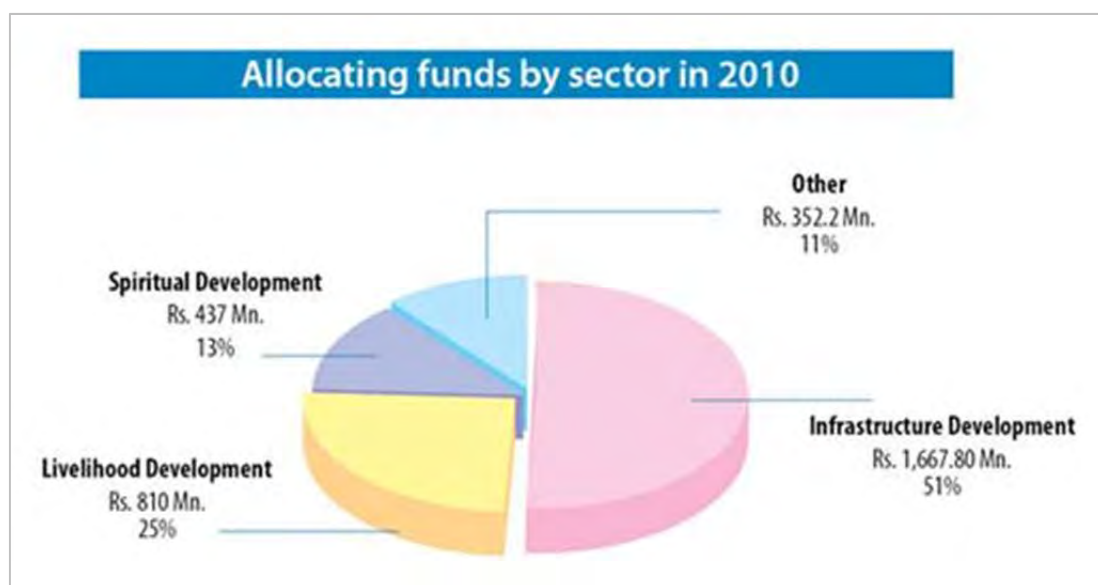
また、マイクロファイナンスを提供するためのプログラムとして、サムルディ金融社会

<sup>35</sup> サムルディ政策の概要は次を参照。UNDP (2010), Millennium Development Goals Country Report 2008/09, p.26.

<sup>36</sup> Ministry of Economic Development website, Samurdhi, [http://med.gov.lk/english/?page\\_id=21](http://med.gov.lk/english/?page_id=21) (2012年2月16日アクセス)

プログラム (Samurdhi Banking Societies Programme) がある<sup>37</sup>。2009 年時点でムライティ  
 イブ県およびキリノッチ県を除いて全国で 1,042 の支部が設けられている。加入者は全体  
 で 258 万 8059 人で、女性が 1,691,112 人 (全体の 65.34%)、男性が 896,947 人 (全体の  
 35.66%) である。2009 年末時点の預金総額は 135 億 3700 万 LKR で、貸付総額は 483 億  
 5300 万 LKR である。

図表 8 サムルディ計画の予算内訳 (2010 年)<sup>38</sup>



<sup>37</sup> Samurdhi Authority of Sri Lanka website, Samurdhi Bank Societies.  
[http://www.samurdhi.gov.lk/web/index.php?option=com\\_content&view=article&id=100&Itemid=78&lang=en](http://www.samurdhi.gov.lk/web/index.php?option=com_content&view=article&id=100&Itemid=78&lang=en)  
 (2012 年 2 月 16 日アクセス)

<sup>38</sup> Ministry of Economic Development website, Samurdhi.

図表 9 貸付の利率<sup>39</sup>

Type of loan	Rate of interest %
Self employment	12%
Cultivation	12%
Fisheries	12%
Distress	12%
Consumer	12%
Housing	12%
“Swasakthi”	7%
“Mihijaya”	8%

援助を受けられるのは、月々の所得が 1,500LKR 以下の世帯であるが、さらに 4 つの下位カテゴリーが設けられている。所得が 500LKR 以下かつ 5 人以上の構成員がいる世帯は月々 1,000LKR の支援を受けられる。世帯構成員が一人の世帯は月々 100LKR、二人の場合は 200LKR、その他のカテゴリーに属する世帯は月々 500LKR の給付を受けられる（図表 10 参照）。反対に支援の打ち切り基準は、世帯の所得が 6 カ月継続して 2,000LKR を超えるか家族の少なくとも誰か一人が職を見つけることである<sup>40</sup>。

サムルディ局の発表によると、2010 年現在のサムルディ補助金プログラムの受給世帯は 1,573,207 世帯である。受給世帯が多い地区は、ガンパハ県、キャンディ県、クルネーガラ県、ラトナプラ等で 10 万を超える世帯が補助金を受け取っている。

<sup>39</sup> Samurdhi Authority of Sri Lanka website, Samurdhi Bank Societies.

<sup>40</sup> ILO(2000), The Samurdhi Poverty Alleviation Scheme, p.13.

<http://ilo-mirror.library.cornell.edu/public/english/region/asro/colombo/download/rozsc100.pdf> (2012 年 2 月 21 日アクセス)

図表 10 サムルディ政策認定基準（2000年）<sup>41</sup>

**Box 5: Income Transfer Component**

**Identifying and categorising the recipients**

- Families receiving Less than Rs 1500 a month are identified. These families are divided into the 4 categories listed in the table below (column 1). The net entitlement received by the beneficiaries can be claimed in cash or kind - depending on their category- from the local co-operative store. Deductions for savings and insurance (where they are applicable) are mandatory and are made at source.
- From January 1997, the families who were under the *Janasaviya* Programme have been included under the *Samurdhi* Programme. They were receiving Rs. 250 per month as interest on the capital component of the *Janasaviya*.

Category of family	Amount received	Distribution of Coupon
Families earning less than Rs. 500.00 and having more than 5 members	Rs. 1000	1. Rs. 400 - only to purchase food items 2. Rs. 375 - to buy goods or to encash 3. Rs. 25 - insurance premium 4. Rs. 200- - Compulsory savings
Families with only 1 member	Rs.100	Only for the purchase of food
Families with 2 members	Rs.200	Only for the purchase of food
Others	Rs.500	1. Rs. 200 - only to purchase food items 2. Rs. 175 - to buy goods or to encash 3. Rs. 25 - insurance premium 4. Rs. 100- - Compulsory savings
<i>Janasaviya</i> recipients	Rs.250	Can either buy goods or encash.

<sup>41</sup> ILO(2000), The Samurdhi Poverty Alleviation Scheme, p.13.

図表 11 サムルディ政策の受益世帯（2010年）<sup>42</sup>

District	Total No. of families
Colombo	55,603
Gampaha	134,860
Kalutara	71,000
Kandy	104,084
Matale	48,780
Nuwara-Eliya	44,441
Galle	82,080
Matara	75,140
Hambantota	60,927
Jaffna	52,560
Vavuniya	11,245
Batticaloa	86,547
Ampara	79,694
Trincomalee	41,539
Kurunegala	157,190
Puttalama	60,309
Anuradhapura	71,160
Polonnaruwa	31,661
Badulla	62,774
Monaragala	49,356
Ratnapura	116,878
Kegalle	75,378
Grand Total	1,573,207

<sup>42</sup> Samurdhi Authority of Sri Lanka website.

## II. 貧困線に基づく分析

### 1. 貧困線とデータ

スリランカでは、2004年に公式貧困線（Official Poverty Line: OPL）が導入された<sup>43</sup>。貧困線の設定にあたっては絶対貧困線アプローチが採用されている。2002年における最低栄養摂取量として2,030キロカロリーが設定され、この2,030キロカロリーを満たす一人当たり支出として公式貧困線が設定される。物価変動については、コロンボ消費者物価指数（Colombo Consumer Price Index:CCPI）により変動が加味される。あらゆる個人の栄養量を合計することで日々のカロリーの量の国全体の総計を算出し、それを全人口で除すことで平均カロリー量が算出される。次にこの栄養基準に対応する貧困線を設定するためにベーシックニーズ費用アプローチ（Cost of Basic Needs : CBN）が用いられる<sup>44</sup>。地域の日用品価格は、ラスパイレス空間物価指数（Laspyeres spatial price）によって算出される<sup>45</sup>。2004年の公式貧困線導入以前は、食料エネルギー摂取法（Food Energy Intake method: FEI）に基づき貧困線が求められていたが、センサス統計局は、公式貧困線導入以後はFEI手法を用いないとしている。

実際に公式貧困線導入以前と以後とでは貧困線の設定および貧困層の割合について乖離が見られる。センサス統計局により1999年に作成された“Statistical Abstracts of the Democratic Socialist Republic of Sri Lanka”では貧困線は743LKRに設定され、それによると1995/96の貧困率は26.7%となる<sup>46</sup>。他方、公式貧困線では1995/96年の貧困線は833LKRで、貧困率は28.8%となる。

2002年のHIES調査時は1,423スリランカLKRに貧困線が設定されていたが、2009/10年に実施された世帯所得支出調査（Household Income and Expenditure Survey: HIES）では、インフレを加味した公式貧困線として、1カ月の全支出が3,028スリランカLKRという数字が設定されている<sup>47</sup>。

<sup>43</sup> Department of Census and Statistics (2004), Official Poverty Line for Sri Lanka.

<http://www.statistics.gov.lk/poverty/OfficialPovertyLineBuletin.pdf>（2012年3月9日アクセス）

<sup>44</sup> 食料貧困線（food poverty line）の算出手順は次の通り。①第2分位と第4分位の世帯を参照グループとして抽出、②支出、量、水低カロリー量のデータが利用可能な食料品全てを抽出、③参照グループの食料品支出とカロリー摂取量の合計を算出、④カロリーを支出で除して、カロリーあたりの費用を算出。2004年時点では、食料貧困線は973LKR。

非食料貧困線（non-food component）は、下限は、世帯当たりの全支出が食料貧困線に近い世帯の平均非食料支出として設定される。他方、上限は、世帯当たりの食料支出が食料貧困線に近い世帯の平均非食料支出として設定される。

Department of Census and Statistics (2004), Official Poverty Line for Sri Lanka, p.4.

<sup>45</sup> Department of Census and Statistics (2004), Official Poverty Line for Sri Lanka, p.5.

<sup>46</sup> JBIC(2001), 『貧困プロファイル スリランカ民主社会主義共和国』1頁。

<sup>47</sup> Department of Census and Statistics (2011) Poverty Indicators: Household Income and Expenditure Survey-2009/10, p.1.



図表 12 スリランカの貧困ライン（2002年、2006/07年、2011年）<sup>48</sup>

**District official poverty lines**  
(CCPI based year 2006/07=100)  
(Minimum Expenditure per person per month to fulfill the basic needs)

	National	Colombo	Gampaha	Katana	Kandy	Matle	Nuwara Eliya	Galle	Matara	Hambantota	Jaffna	Vavunia	Baddegama	Ampara	Trincomalee	Kurunegala	Puttalam	Anuradhapura	Palenyawa	Dondoli	Moneragala	Ratnapura	Kegalle
Base Year 2002 Rs.	1423	1537	1508	1523	1451	1395	1437	1466	1395	1338	-	-	-	-	-	1352	1423	1380	1366	1409	1366	1451	1437
Base Year 2006/07 Rs.	2142	2294	2230	2223	2157	2110	2187	2127	2058	2097	2303	2211	2281	2185	2253	2106	2159	2099	2144	2121	2086	2123	2144
2011 January Rs.	3196	3423	3317	3218	3148	2913	3263	3173	3071	3129	3436	3298	3404	3260	3362	3142	3221	3132	3199	3164	3113	3167	3199
2011 February Rs.	3241	3471	3374	3364	3264	3192	3309	3218	3114	3173	3484	3345	3452	3306	3409	3186	3267	3176	3244	3208	3157	3212	3244
2011 March Rs.	3226	3455	3358	3348	3248	3177	3294	3203	3100	3158	3468	3329	3436	3290	3394	3171	3252	3161	3229	3194	3142	3197	3229
2011 April Rs.	3226	3455	3358	3348	3248	3177	3294	3203	3100	3158	3468	3329	3436	3290	3394	3171	3252	3161	3229	3194	3142	3197	3229
2011 May Rs.	3245	3476	3378	3368	3268	3196	3313	3222	3119	3177	3489	3349	3456	3310	3414	3190	3271	3180	3248	3213	3161	3216	3248
2011 June Rs.	3239	3469	3371	3362	3261	3190	3307	3216	3112	3171	3482	3342	3449	3303	3407	3184	3265	3174	3242	3206	3154	3210	3242
2011 July Rs.	3249	3480	3383	3373	3272	3201	3318	3227	3123	3181	3493	3353	3461	3314	3418	3194	3275	3184	3253	3217	3165	3220	3253
2011 August Rs.	3241	3471	3374	3364	3264	3192	3309	3218	3114	3173	3484	3345	3452	3306	3409	3186	3267	3176	3244	3208	3157	3212	3244
2011 September Rs.	3249	3480	3383	3373	3272	3201	3318	3227	3123	3181	3493	3353	3461	3314	3418	3194	3275	3184	3253	3217	3165	3220	3253
2011 October Rs.	3245	3476	3378	3368	3268	3196	3313	3222	3119	3177	3489	3349	3456	3310	3414	3190	3271	3180	3248	3213	3161	3216	3248
2011 November Rs.	3269	3501	3403	3393	3292	3220	3337	3246	3141	3200	3514	3373	3481	3334	3439	3213	3295	3203	3272	3236	3184	3239	3272
2011 December Rs.	3307	3542	3443	3433	3330	3258	3377	3284	3178	3238	3555	3413	3522	3373	3479	3251	3334	3241	3311	3274	3221	3277	3311

Official Poverty line at national level for December 2011 is Rs. 3307  
Department of Census & Statistics - Sri Lanka

## 2. データリソース<sup>49</sup>

貧困に関するデータは、センサス統計局（Department of Census and Statistics）が実施している HIES 調査に基づいている。最新の HIES は 2009 年 7 月から 2010 年 6 月にかけて実施されたもので、北部州のマナー県、キリノッチ県、ムライティブ県の 3 県を除く全ての地域を対象としている。HIES 調査では全国を全国、セクター別、州別、県別に分類している。セクターは、都市部（urban）、農村部（rural）、プランテーション（estate）の 3 つに分けられる。都市部は、地方自治体委員会（municipal council）もしくは都市委員会（urban council）によって統治される地域である。プランテーションは、面積 20 エーカー以上で、かつ 10 人以上の住み込み労働者が存在するプランテーション地域を指す。農村部は、都市部およびプランテーションの両方に属さない居住地域である。

2009/10 年 HIES 調査のサンプル数は 22,581 世帯である。地雷除去作業や再定住作業が継続しているため、北部州のマナー県、キリノッチ県、ムラティブ県が調査対象外となっているのは上述のとおりである。北部州 3 県が除外されている点で HIES はスリランカの貧困状況を完全に反映しているとはいえない。特に北部州は内戦の被害を受けており、実際の貧困率や貧困状況は HIES 調査の数字よりも悪くなる可能性がある点について留意する必要がある。

<sup>48</sup> Department of Census and Statistics website, [http://www.statistics.gov.lk/poverty/monthly\\_poverty/index.htm](http://www.statistics.gov.lk/poverty/monthly_poverty/index.htm) (2012 年 2 月 21 日アクセス)

<sup>49</sup> データリソースについては次を参照。Department of Census and Statistics (2011), Household Income and Expenditure Survey 2009/10, p.1.

### 3. 貧困の状況—貧困率・貧困ギャップ率の分析

2009/10年のHIES調査によると、スリランカの貧困率は全国で8.9%である。セクター別で見ると、都市部が5.3%、農村部が9.4%、プランテーションが11.4%となっており、プランテーションの貧困率が他のセクターに比較して高いことがわかる。貧困層に占める各セクターの割合は、プランテーションの貧困層は11万7000人で、貧困層全体の6.5%を占めている。農村部の貧困層は153万人で全体の84.7%を占める(全貧困層は180万人)<sup>50</sup>。

州別で見ると、西部州の貧困率が4.2%、北中部州の貧困率が5.7%と、貧困率が低い州がある一方、それ以外の州の貧困率は10%前後と州の間で格差があることがわかる。特に東部州(14.8%)、ウバ州(13.7%)、北部州(12.8%)の貧困率が他の州よりも高くなっている。

県別で見ると全国で最も貧困率が高い県は東部州のバティカロア県(20.3%)で二番目に貧困率が高い北部州のジャフナ県(16.1%)よりも約4%貧困率が高く、スリランカにおいて一際貧困率が高い県といえる。最も貧困率が低いのは北部州のワウニヤ県で2.3%となっている。コロombo県(3.9%)やガンパハ県(3.9%)、カルタラ県(6.0%)といった西部州、アヌラーダプラ県(5.7%)やポロンナルワ県(5.8%)といった北中部州の県は貧困率が低い。他方、ウバ州のモネラガラ県の貧困率は14.5%、バドゥッラ県は13.3%であり、東部州は先述のバティカロア県が20.3%、アンパーラ県が11.8%であり、北部州は先述のワウニヤ県が2.3%、ジャフナ県が16.1%と、ワウニヤ県を除くと、東部州および北部州は貧困率が高い傾向にある。

---

<sup>50</sup> Department of Census and Statistics (2011) Poverty Indicators: Household Income and Expenditure Survey-2009/10, p.2.

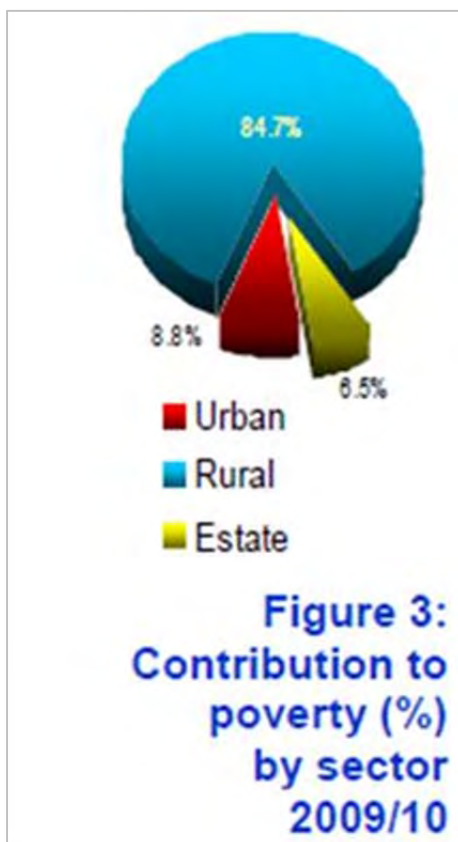
図表 13 貧困率 (2009/10) <sup>51</sup>

Table 4.1: Poverty head count index and poverty status by sector, province and district - 2009/10

Sector Province and district	Head Count Index (%)	Poor households (%)
<b>Sri Lanka</b>	<b>8.9</b>	<b>7.0</b>
Urban	5.3	3.8
Rural	9.4	7.5
Estate	11.4	8.9
<b>Province</b>		
Western	4.2	3.0
Central	9.7	8.2
Southern	9.8	7.5
Northern	12.8	10.0
Eastern	14.8	12.4
North Western	11.3	8.2
North Central	5.7	4.6
Uva	13.7	12.0
Sabaragamuwa	10.6	8.7
<b>District</b>		
Colombo	3.6	2.5
Gampaha	3.9	3.0
Kalutara	6.0	4.1
Kandy	10.3	8.3
Matale	11.4	9.3
Nuwara-eliya	7.6	7.1
Galle	10.3	7.9
Matara	11.2	8.3
Hambantota	6.9	5.4
Jaffna	16.1	12.4
Vavuniya	2.3	2.0
Batticaloa	20.3	17.0
Ampara	11.8	10.0
Trincomalee	11.7	9.0
Kurunegala	11.7	8.6
Puttlam	10.5	7.5
Anuradhapura	5.7	4.6
Polonnaruwa	5.8	4.5
Badulla	13.3	10.9
Moneragala	14.5	13.9
Ratnapura	10.4	8.5
Kegalle	10.8	9.0

<sup>51</sup> Department of Census and Statistics (2011), Household Income and Expenditure Survey 2009/10, p.35.

図表 14 貧困層に占める各地域の割合 (2009/10) <sup>52</sup>



貧困率の時系列的変化を見ると、スリランカの貧困率が順調に改善していることがわかる。1990年以降について、1995/96年のHIES調査では貧困率は28.8%であったが、2002年調査では22.7%、2006/07調査では15.2%、2009/10年調査で8.9%と、2009/10年の貧困率は15年前に比較して約1/3になっている。

地域別で見ると、2009/10年の大きな特徴はプランテーションの貧困率が2006/07年調査から大きく改善していることである。2006/07年調査では32%であったプランテーションの貧困率は、2009/10年調査時には11.4%と、農村部の貧困率9.4%とそれほど差がなくなっている。プランテーションの貧困率が低下した原因として、2006/07年のHIES調査以降、食料価格が低下したことおよびプランテーションの雇用および賃金が上昇したことが考えられる。

県別で見ると、2006/07年調査からほとんど全ての州で貧困率が改善しているが、東部州のバティカロア県とアンパーラ県のみ貧困率が悪化している（それぞれ10.7%→20.3%、10.9→11.8%）<sup>53</sup>。対して貧困率が最も改善したのが中央州のヌワラエリヤ県である（33.8%

<sup>52</sup> Department of Census and Statistics (2011) Poverty Indicators: Household Income and Expenditure Survey-2009/10, p.2.

<sup>53</sup> バティカロア県の貧困率が大幅に上昇した理由は明らかでない。2006/07HIESでのバティカロア県のサンプル

→7.6%)。同州にはプランテーションが多いため、プランテーションの貧困率が大きく改善された結果が同州の貧困率の改善に貢献した<sup>54</sup>。その他ハンバントタ県、バドゥッラ県、モネラガラ県、ラトナプラ県の貧困率が大きく改善されている。

図表 15 貧困率推移 (1990/91-2009/10) <sup>55</sup>

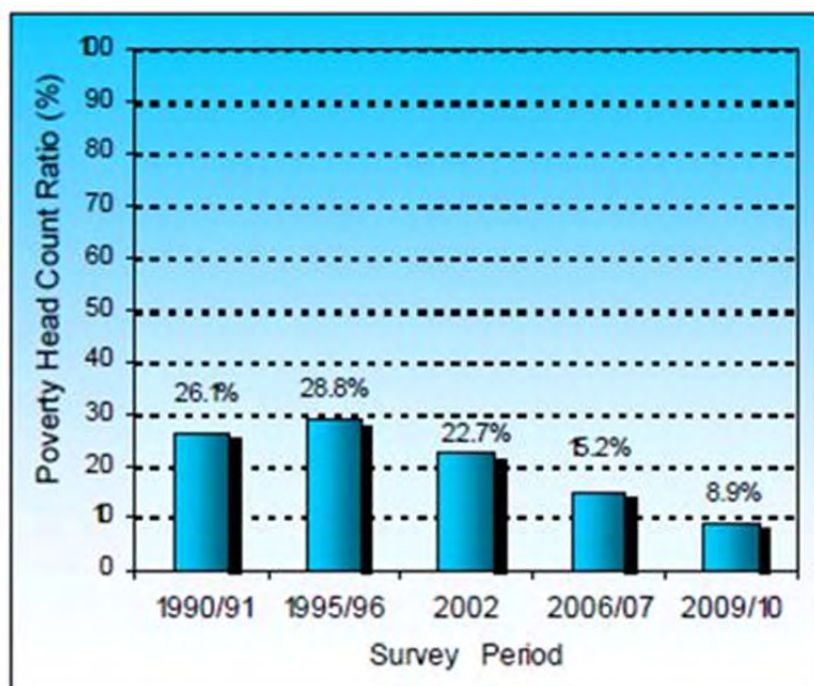


Figure 1: Poverty Head Count Ratio (%) by HIES survey period

世帯数は 870(回答世帯数は不明)で、2009/10HIES の 930 世帯(回答世帯数は 777)と大きな差はない。HIES 調査は通常 1 年間だが、2009/10HIES では、地雷除去および国内避難民の帰還活動により東部州の調査期間が 10 カ月に短縮されている。しかし、この調査期間の短縮が統計結果にどのような影響を与えたかは明らかではない。

<sup>54</sup> Department of Census and Statistics (2011) Poverty Indicators: Household Income and Expenditure Survey-2009/10, p.2.

<sup>55</sup> Department of Census and Statistics (2011) Poverty Indicators: Household Income and Expenditure Survey-2009/10, p.1.

図表 16 地域別貧困率の推移 (1990/91-2009/10) <sup>56</sup>

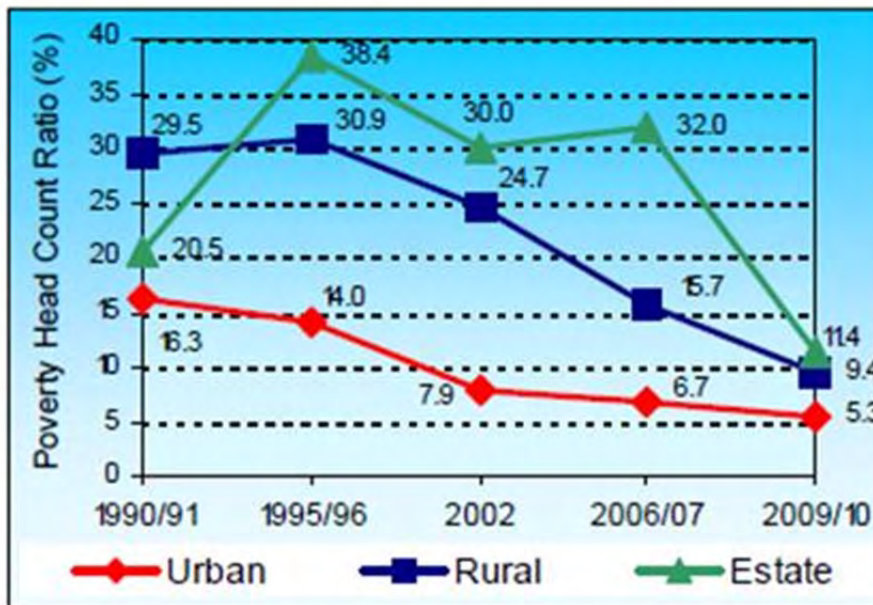


Figure 2: Poverty Head Count Ratio (%) by Sector and HIES survey period

<sup>56</sup> Department of Census and Statistics (2011) Poverty Indicators: Household Income and Expenditure Survey-2009/10, p.1.

図表 17 県別貧困率の推移（1990/91－2009/10）<sup>57</sup>

Table 1: Poverty head count ratio by District and HIES survey period from 1990 to 2010.

District	HIES survey period				
	1990/91	1995/96	2002	2006/07	2009/10
Colombo	16.2	12.0	6.4	5.4	3.6
Gampaha	14.7	14.1	10.7	8.7	3.9
Kalutara	32.3	29.5	20.0	13.0	6.0
Kandy	35.9	36.7	24.9	17.0	10.3
Matale	28.7	41.9	29.6	18.9	11.5
Nuwara-eliya	20.1	32.1	22.6	33.8	7.6
Galle	29.7	31.6	25.8	13.7	10.3
Matara	29.2	35.0	27.5	14.7	11.2
Hambantota	32.4	31.0	32.2	12.7	6.9
Jaffna					16.1
Vavuniya					2.3
Batticaloa				10.7	20.3
Ampara				10.9	11.8
Trincomalee					11.7
Kurunegala	27.2	26.2	25.4	15.4	11.7
Puttalama	22.3	31.1	31.3	13.1	10.5
Anuradhapura	24.4	27.0	20.4	14.9	5.7
Polonnaruwa	24.9	20.1	23.7	12.7	5.8
Badulla	31.0	41.0	37.3	23.7	13.3
Moneragala	33.7	56.2	37.2	33.2	14.5
Ratnapura	30.8	46.4	34.4	26.6	10.5
Kegalle	31.2	36.3	32.5	21.1	10.8

Location	HIES Survey Period				
	1990/91	1995/96	2002	2006/07	2009/10
National	26.1	28.8	22.7	15.2	8.9
Urban	16.3	14.0	7.9	6.7	5.3
Rural	29.5	30.9	24.7	15.7	9.4
Estate	20.5	38.4	30.0	32.0	11.4

<sup>57</sup> Department of Census and Statistics (2011) Poverty Indicators: Household Income and Expenditure Survey-2009/10, p.2.

#### 4. 貧困ギャップ率の分析

2009/10年のHIES調査によると、スリランカの貧困ギャップ率は1.7%である。地域別で見ると、都市部の貧困ギャップ率は1.2%、農村部は1.8%、プランテーションは2.1%となっており、セクター間で格差が生じている。州別では、西部州の貧困ギャップ率が0.8%、北中部州は1.0%と、貧困率同様、西部州と北中部州の貧困ギャップ率が低い。一方、最も貧困ギャップ率が高いのは東部州で3.2%となっている。貧困ギャップ率が2%を超えるのは、ウバ州(2.4%)、北西部州(2.4%)、北部州(2.1%)、サバラガムワ州(2.1%)である。

県別で見ると、最も貧困ギャップ率が低いのがワウニヤ県で0.3%、次にコロombo県(0.7%)、ガンパラ県(0.7%)となっている。対して最も貧困ギャップ率が高いのが東部州のバティカロア県で5.1%である。続いてウバ州のモネラガラ県(2.8%)、北西部州のクルネーガラ県(2.6%)、北部州のジャフナ県(2.6%)となっている。これらからバティカロア県の数値が他の地区に比べて圧倒的に悪いことがわかる。

二乗貧困ギャップ率は、スリランカ全体で0.5%である。セクター別で見ると、都市部で0.4%、農村部で0.5%、プランテーションで0.6%とセクター間で顕著な差は見られない。州別では西部州が0.2%、北中部州が0.3%で全国で最も低い。一方、最も二乗貧困ギャップ率が高いのが東部州で1.1%となっている。

県別で見ると、最も二乗貧困ギャップ率が低いのが北部州のワウニヤ県(0.1%)で、続いて西部州のコロンボ県やガンパハ県、中部州のヌワラエリヤ県が0.2%となっている。

貧困ギャップ率を経年変化で見ると、スリランカ全体の貧困ギャップ率は2006/07HIES調査の3.1%から2009/10HIES調査では1.7%に改善している。セクター別では、全てのセクターで数値の改善が見られる。都市部は2006/07調査の1.3%から1.2%に、農村部は3.2%から1.8%に、プランテーションは6.2%から2.1%に改善している。地域別でも、ほとんどの州で貧困ギャップ率が改善しており、特にウバ州は6.2%から2.4%になっている。一方、東部州は2.1%から3.2%に悪化している。北部州は2006/07HIESの調査対象外であったため、比較はできない。



図表 18 貧困ギャップ率・二乗貧困ギャップ率 (2009/10) <sup>58</sup>

Table 4: Poverty index by sector, province and district.

Sector /Province /District	Poverty gap index (%)	Squared poverty gap index (%)
<b>Sri Lanka</b>	<b>1.7</b>	<b>0.5</b>
<b>Sector</b>		
Urban	1.2	0.4
Rural	1.8	0.5
Estate	2.1	0.6
<b>Province</b>		
Western	0.8	0.2
Central	1.8	0.5
Southern	1.8	0.5
Northern	2.1	0.6
Eastern	3.2	1.1
North-western	2.4	0.8
North-central	1.0	0.3
Uva	2.4	0.7
Sabaragamuwa	2.1	0.7
<b>District</b>		
Colombo	0.7	0.2
Gampaha	0.7	0.2
Kalutara	1.3	0.4
Kandy	2.2	0.7
Matale	2.0	0.5
Nuwara-eliya	1.0	0.2
Galle	2.1	0.7
Matara	1.7	0.5
Hambantota	1.3	0.3
Jaffna	2.6	0.8
Vavuniya	0.3	0.1
Batticaloa	5.1	1.9
Ampara	2.3	0.7
Trincomalee	1.8	0.5
Kurunegala	2.6	0.9
Puttalama	2.0	0.6
Anuradhapura	1.0	0.3
Polonnaruwa	1.0	0.3
Badulla	2.2	0.6
Moneragala	2.8	0.8
Ratnapura	2.4	0.9
Kegalle	1.7	0.5

<sup>58</sup> Department of Census and Statistics (2011), Household Income and Expenditure Survey 2009/10 p.36.

図表 19 貧困ギャップ率・二乗貧困ギャップ率 (2006/07) <sup>59</sup>

Table 4.2: Poverty gap index and squared poverty index by sector, province and district - 2006/07

Sector, Province and District	Poverty gap index (%)	Squared poverty gap index (%)
<b>Sri Lanka</b>	<b>3.1</b>	<b>0.9</b>
<b>Sector</b>		
Urban	1.3	0.4
Rural	3.2	1.0
Estate	6.2	1.8
<b>Province</b>		
Western	1.5	0.4
Central	4.6	1.4
Southern	2.6	0.8
Eastern	2.1	0.6
North Western	2.9	0.9
North Central	2.8	0.8
Uva	6.2	2.1
Sabaragamuwa	4.9	1.5
<b>District</b>		
Colombo	1.0	0.3
Gampaha	1.4	0.4
Kalutara	2.7	0.8
Kandy	3.8	1.2
Matale	3.7	1.0
Nuwara Eliya	6.8	2.0
Galle	2.9	0.9
Matara	2.4	0.6
Hambantota	2.5	0.7
Batticaloa	1.5	0.4
Ampara	2.4	0.7
Kurunegala	3.1	1.0
Puttlam	2.3	0.7
Anuradhapura	2.8	0.8
Polonnaruwa	2.8	1.0
Badulla	5.3	1.7
Moneragala	7.8	2.8
Rathnapura	5.3	1.6
Kegalle	4.3	1.3

<sup>59</sup> Department of Census and Statistics(2008), Household Income and Expenditure Survey-2006/07 (Final Report), p.52.

[http://www.statistics.gov.lk/HIES/HIES2006\\_07Website/Publications/HIES200607Final%20ReportWeb%20.pdf](http://www.statistics.gov.lk/HIES/HIES2006_07Website/Publications/HIES200607Final%20ReportWeb%20.pdf)

## 5. 格差の分析—ジニ係数・所得階層の分析

HIES 調査によると、所得に基づく 2009/10 年のジニ係数は 0.49 であった。都市部では 0.48、農村部で 0.49、プランテーションでは 0.43 とプランテーションのジニ係数が最も低くなっている。州別で見ると、北西部州が 0.54 と最も高く、続いてサバラガムワ州が 0.53 となっている。最もジニ係数が低い州は南部州と東部州で 0.42、次に北中部州が 0.44 となっている。県別では、最もジニ係数が低い州は北部州のジャフナで 0.37、続いて東部州のトリンコマリ県 (0.39)、西部州のカルタラ県および南部州のマータラ県 (0.41) となっている。貧困率が低かったワウニヤ県やコロンボ県、ガンパハ県は、それぞれ、0.45、0.45、0.51 であり、逆に貧困率が高かったバティカロア県のジニ係数は 0.44 となっている。

支出に基づくジニ係数は、スリランカ全土が 0.39、セクター別では都市部、農村部、プランテーションは、それぞれ 0.39、0.38、0.31 で、プランテーションのジニ係数が最も低い。収入・支出両面で、プランテーションのジニ係数が最も低く、不平等率が小さい。

ジニ係数の経年変化を見ると、2006/07HIES 調査の世帯所得ジニ係数は 0.49 であったので、世帯所得ジニ係数について全く改善が見られていない。他方、2006/07 年 HIES 調査の世帯支出ジニ係数は 0.41 であったので、0.02 ポイント改善している。ただし、1980/81 年調査からの数値を踏まえると、ジニ係数はほとんど改善していない、ないし悪化しているといえる。

HIES 調査でスリランカの所得分布を見ると、最も裕福な 20%の層がスリランカの全所得の 54.1%を占め、中間層が 41.4%、最貧層はわずか 4.5%を占めるに過ぎない。

図表 20 ジニ係数（収入、2009/10）<sup>60</sup>

Table 2.6: Gini coefficients for mean income, per capita income and income receiver's income by sector, province and district - 2009/10

Sector / Province / District	Gini coefficient of		
	Mean income	Per capita income	Income receiver's income
Sri Lanka	0.49	0.49	0.55
<b>Sector</b>			
Urban	0.48	0.49	0.54
Rural	0.49	0.48	0.54
Estate	0.43	0.42	0.50
<b>Province</b>			
Western	0.47	0.48	0.55
Central	0.48	0.48	0.55
Southern	0.42	0.42	0.50
Northern	*	0.41	0.47
Eastern	0.42	0.41	0.45
North Western	0.54	0.54	0.58
North Central	0.44	0.44	0.51
Uva	0.47	0.46	0.53
Sabaragamuwa	0.53	0.51	0.59
<b>District</b>			
Colombo	0.45	0.46	0.53
Gampaha	0.51	0.50	0.58
Kalutara	0.41	0.42	0.50
Kandy	0.49	0.48	0.54
Matale	0.50	0.50	0.54
Nuwara eliya	0.45	0.44	0.54
Galle	0.43	0.43	0.50
Matara	0.41	0.41	0.49
Hambantota	0.42	0.42	0.50
Jaffna	0.37	0.35	0.43
Vavuniya	0.45	0.43	0.50
Batticaloa	0.44	0.41	0.47
Ampara	0.42	0.42	0.46
Trincomalee	0.39	0.38	0.40
Kurunegala	0.56	0.56	0.60
Puttalama	0.49	0.49	0.55
Anuradhapura	0.45	0.45	0.52
Polonnaruwa	0.42	0.42	0.49
Badulla	0.49	0.49	0.56
Moneragala	0.39	0.37	0.45
Ratnapura	0.57	0.56	0.63
Kegalle	0.44	0.42	0.50

\* Reliable estimates can not be provided

<sup>60</sup> Department of Census and Statistics (2011), Household Income and Expenditure Survey 2009/10, p.10.

図表 21 ジニ係数（収入、2006/07）<sup>61</sup>

Table 2.5: Gini coefficient of mean household income, per capita income and income receiver's income by sector, province and district – 2006/07

Sector, Province and District	Gini coefficient of		
	Mean income	Per capita income	income receivers income
<b>Sri Lanka</b>	<b>0.49</b>	<b>0.49</b>	<b>0.55</b>
<b>Sector</b>			
Urban	0.54	0.55	0.60
Rural	0.46	0.46	0.52
Estate	0.57	0.57	0.46
<b>Province</b>			
Western	0.49	0.49	0.56
Central	0.48	0.48	0.54
Southern	0.44	0.43	0.50
Eastern	0.44	0.42	0.49
North Western	0.48	0.47	0.54
North Central	0.44	0.44	0.50
Uva	0.48	0.47	0.54
Sabaragamuwa	0.48	0.47	0.53
<b>District</b>			
Colombo	0.53	0.53	0.60
Gampaha	0.44	0.43	0.51
Kalutara	0.48	0.48	0.54
Kandy	0.48	0.49	0.54
Matale	0.43	0.42	0.50
Nuwara Eliya	0.48	0.47	0.53
Galle	0.44	0.43	0.51
Matara	0.43	0.42	0.48
Hambantota	0.45	0.44	0.50
Batticaloa	0.43	0.41	0.48
Ampara	0.45	0.42	0.50
Kurunegala	0.50	0.49	0.56
Puttlam	0.45	0.44	0.51
Amuradhapura	0.43	0.42	0.50
Polonnaruwa	0.46	0.46	0.51
Badulla	0.46	0.46	0.54
Moneragala	0.50	0.49	0.56
Ratnapura	0.51	0.50	0.57
Kegalle	0.42	0.40	0.46

Household Income and Expenditure Survey - 2006/07, Department of Census and Statistics, Sri Lanka

<sup>61</sup> Department of Census and Statistics(2008), Household Income and Expenditure Survey-2006/07 (Final Report), p.15.

図表 22 ジニ係数（支出、2009/10）<sup>62</sup>

Table 3.2: Gini coefficients for household expenditure and per-capita expenditure by sector by province and by district - 2009/10

Sector, Province and District	Gini coefficient of	
	Mean household expenditure	Per capita expenditure
<b>Sri Lanka</b>	0.39	0.38
<b>Sector</b>		
Urban	0.39	0.41
Rural	0.38	0.37
Estate	0.31	0.30
<b>Province</b>		
Western	0.40	0.41
Central	0.37	0.37
Southern	0.35	0.34
Northern		
Eastern	0.24	0.20
North Western	0.37	0.37
North Central	0.40	0.39
Uva	0.34	0.31
Sabaragamuwa	0.33	0.29
<b>District</b>		
Colombo	0.45	0.46
Gampaha	0.34	0.34
Kalutara	0.37	0.37
Kandy	0.40	0.39
Matale	0.35	0.35
Nuwara eliya	0.33	0.34
Galle	0.35	0.34
Matara	0.37	0.38
Hambantota	0.33	0.27
Jaffna	0.26	0.24
Vavuniya	0.35	0.29
Batticaloa	0.28	0.20
Ampara	0.21	0.22
Trincomalee		
Kurunegala	0.38	0.36
Puttalama	0.33	0.36
Anuradhapura	0.42	0.42
Polonnaruwa	0.34	0.32
Badulla	0.38	0.35
Moneragala	0.26	0.23
Ratnapura	0.34	0.31
Kegalle	0.31	0.27

<sup>62</sup> Department of Census and Statistics (2011), Household Income and Expenditure Survey 2009/10.

図表 23 ジニ係数（支出、2006/07）<sup>63</sup>

Table 3.2: Gini coefficients of household expenditure and per-capita expenditure by sector, province and district - 2006/07

Sector, Province and District	Gini coefficient of	
	Mean household expenditure	Per capita expenditure
<b>Sri Lanka</b>	<b>0.41</b>	<b>0.40</b>
<b>Sector</b>		
Urban	0.42	0.43
Rural	0.39	0.39
Estate	0.28	0.26
<b>Province</b>		
Western	0.41	0.41
Central	0.38	0.38
Southern	0.38	0.37
Eastern	0.35	0.33
North Western	0.38	0.36
North Central	0.41	0.40
Uva	0.37	0.35
Sabaragamuwa	0.35	0.34
<b>District</b>		
Colombo	0.40	0.41
Gampaha	0.40	0.40
Kalutara	0.38	0.38
Kandy	0.39	0.39
Matale	0.40	0.39
Nuwara Eliya	0.31	0.29
Galle	0.39	0.39
Matara	0.38	0.37
Hambantota	0.36	0.34
Batticaloa	0.34	0.32
Ampara	0.36	0.34
Kurunegala	0.37	0.36
Puttiam	0.38	0.37
Anuradhapura	0.41	0.40
Polonnaruwa	0.39	0.39
Badulla	0.38	0.36
Moneragala	0.33	0.31
Rathnapura	0.36	0.36
Kegalle	0.33	0.31

Household Income and Expenditure Survey - 2006/07, Department of Census and Statistics, Sri Lanka

<sup>63</sup> Department of Census and Statistics(2008), Household Income and Expenditure Survey-2006/07 (Final Report), p.30.

図表 24 ジニ係数推移 (1980/81-2006/07) <sup>64</sup>

Table H1: National level findings by Survey period - Sri Lanka

Variable	Unit	Survey period						
		2006/07	2005	2002	1995/96	1990/91	1985/86	1980/81
Mean household income per month	Rs.	26286	20048	12803	6476	3549	2012	881
Median Household income per month	Rs.	16735	13617	8482	3793	2547	1322	642
Per capita income per month	Rs.	6463	4896	3056	1439	724	395	180
Real income (based year 1980/81)	Rs.	-	1649	1362	1177	1125	1195	881
Income receiver: mean income per month	Rs.	14457	10563	6959	3367	1819	941	469
No of income receivers per household	Nos.	1.8	1.9	1.8	1.8	2.0	2.0	1.6
Household size	Nos.	4.1	4.1	4.2	4.5	4.9	5.1	4.9
Monetary income per month per household	Rs.	22616	17089	10386	5264	2963	1334	749
Non monetary income per month per household	Rs.	3670	2959	2419	1212	586	678	132
Gini coefficient of household income		0.49	0.47	0.47	0.46	0.43	0.46	0.43
Gini coefficient of household expenditure		0.41	0.40	0.41	0.36	-	-	-
Gini coefficient of income receiver: income		0.55	0.55	0.53	0.52	0.52	-	0.43
Mean household expenditure per month	Rs.	22952	19151	13147	6525	3905	2079	1232
Expenditure on food and drink	Rs.	8641	7593	5848	3552	2377	1198	801
Expenditure on non food items: (excluding liquor and tobacco)	Rs.	14311	11079	6993	2753	1584	802	377
Expenditure on Liquor & Tobacco	Rs.	492	479	306	219	144	79	54
Food Ratio (as a percentage)	%	37.6	39.6	44.5	54.4	64.6	57.6	65.0

<sup>64</sup> Department of Census and Statistics(2008), Household Income and Expenditure Survey-2006/07 (Final Report), p.ix.



図表 25 全所得に占める各階層の割合 (009/10) <sup>65</sup>

Table 2.5: Percentage share of income received by poorest to richest households by sector, province and district - 2009/10

Sector / Province / District	Share of income			
	Richest 20%	Poorest 20%	Middle 60%	Poorest 40%
	(%)	(%)	(%)	(%)
<b>Sri Lanka</b>	54.1	4.5	41.4	13.3
<b>Sector</b>				
Urban	53.3	4.7	42.1	13.7
Rural	53.8	4.5	41.7	13.4
Estate	49.4	5.9	44.7	16.4
<b>Province</b>				
Western	53.3	5.0	41.7	14.3
Central	53.4	4.4	42.2	13.3
Southern	48.5	5.7	45.8	15.8
Northern	49.2	4.9	45.8	15.4
Eastern	47.5	4.8	47.7	15.2
North Western	58.7	4.0	37.3	11.9
North Central	50.2	5.5	44.3	15.3
Uva	51.9	4.7	43.3	13.8
Sabaragamuwa	57.9	4.1	38.0	12.2
<b>District</b>				
Colombo	51.4	5.4	43.3	14.9
Gampaha	56.4	4.7	38.9	13.3
Kalutara	47.2	5.6	47.2	16.0
Kandy	53.4	3.9	58.0	12.5
Matale	55.0	4.2	40.8	12.5
Nuwara eliya	51.3	5.8	42.9	15.8
Galle	49.4	5.7	44.9	15.8
Matara	47.0	5.8	47.2	16.3
Hambantota	47.2	5.5	47.2	15.6
Jaffna	44.1	6.2	49.7	18.3
Vavuniya	49.4	4.2	46.5	14.0
Batticaloa	48.6	4.7	46.7	14.8
Ampara	47.2	4.8	47.9	15.0
Trincomalee	44.5	5.3	50.1	16.5
Kurunegala	60.6	3.7	35.8	11.1
Puttalama	54.5	4.6	40.8	13.6
Anuradhapura	51.4	5.6	43.0	15.4
Polonnaruwa	47.7	5.4	47.0	15.7
Badulla	54.5	4.5	41.0	13.0
Moneragala	44.6	5.8	49.6	16.4
Ratnapura	62.2	3.5	34.2	10.6
Kegalle	49.4	5.1	45.4	15.2

<sup>65</sup> Department of Census and Statistics (2011), Household Income and Expenditure Survey 2009/10, p.9.

図表 26 全所得に占める各階層の割合（円グラフ）（2009/10）<sup>66</sup>



Figure 2.2: Share of household income by household income quintiles - 2009/10

<sup>66</sup> Department of Census and Statistics (2011), Household Income and Expenditure Survey 2009/10, p.9.